



TOMONY
HOLDINGS

統合報告書 2026



徳島大正銀行



香川銀行

CONTENTS

トモニホールディングスグループについて	トモニホールディングスグループについて	1
	トモニホールディングスグループのあゆみ	2
	トップメッセージ	4
	社外取締役インタビュー	8
	トモニホールディングスグループの営業基盤	9
	トモニホールディングスグループの強み	11
	財務ハイライト	12
	非財務ハイライト	13
トモニホールディングスグループの 価値創造プロセス	トモニホールディングスグループの価値創造プロセス	14
	第6次経営計画	16
	サステナビリティへの取り組み	19
	地域経済活性化への取り組み	28
	人的資本経営に向けた取り組み	31
	デジタルトランスフォーメーションへの取り組み	33
	資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等について	34
価値創造を支える経営基盤	コーポレート・ガバナンス	36
	コンプライアンス	40
	リスク管理	42
コーポレートデータ	コーポレートデータ	44

編集方針

本誌は、トモニホールディングスグループの持続的な価値創造に向けた取り組みをすべてのステークホルダーの皆さまにご理解いただくため、当社グループの経営理念、経営計画及び財務情報に加え、持続可能な社会の実現及び中長期的な企業価値の向上に向けた取り組み等の非財務情報を統合的にまとめ編集したものです。

編集に当たっては、国際統合報告評議会（IIRC）が提唱する「国際統合報告フレームワーク」及び経済産業省による「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」等を参考にしております。

また、本誌には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。

トモニホールディングスグループについて

グループの理念体系



ブランドマーク・ロゴ



トモニホールディングス株式会社
TOMONY Holdings, Inc.

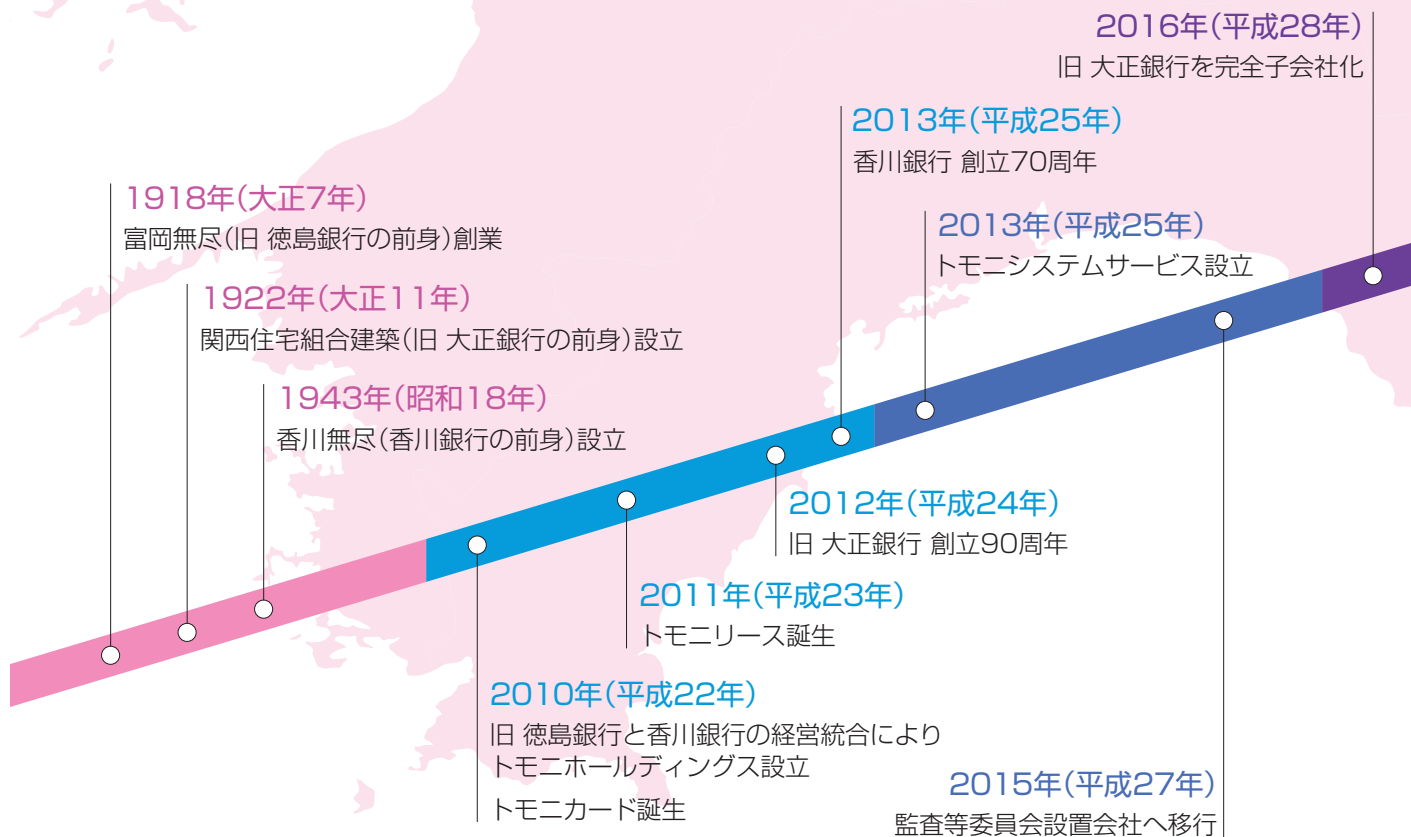
[ロゴ 和文／英文]

ブランドマークは、“ともに”協調しあって、地域のお客さまとともに、明日への発展を支えていくというビジョンを、翼を広げ飛翔するイメージに表現したものです。左右に広がる豊かな曲線はヒューマンなイメージを、2つの形が合わる縦の直線は知性や信頼感を表現しています。

ブランドカラーは、知的でありながらヒューマンなイメージを感じさせる赤色を基調としており、TOMONYレッドといいます。

トモニホールディングスグループのあゆみ

トモニホールディングスグループの徳島大正銀行と香川銀行は、
徳島県・香川県・大阪府を主要営業基盤とし、
地域に根ざした金融機関として、地域のお客さまとともに成長してきました。
今後とも、これまで築いてきた地域における信頼・ブランドを維持していくと同時に、
グループとして強固な経営基盤、幅広いネットワークを実現し、
お客さまのニーズに応じた最良の金融サービスを提供するとともに、
企業価値・株主価値の向上を実現してまいります。



トモニホールディングスグループの中期経営計画

平成22年4月～平成25年3月
第1次経営計画

信頼される
金融グループ

平成25年4月～平成28年3月
第2次経営計画

存在感のある
金融グループ

平成28年4月～平成31年3月
第3次経営計画

成長する
広域金融グループ

トモニホールディングスグループの銀行について



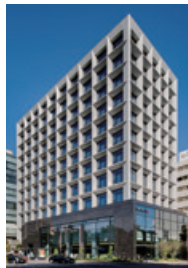
徳島銀行

大正銀行

合併

徳島大正銀行

徳島県と大阪府を主要営業基盤としています。



香川銀行

香川県を主要営業基盤としています。

2018年(平成30年)

旧 徳島銀行 創業100周年

2020年(令和2年)

旧 徳島銀行と旧 大正銀行が合併し
徳島大正銀行誕生

2022年(令和4年)

プライム市場へ上場
旧 大正銀行 創立100周年

2023年(令和5年)

香川銀行 創立80周年

2025年(令和7年)

とくぎんトモニリンクアップ
設立

2026年(令和8年)

香川GiraSol設立

平成31年4月～令和5年3月
第4次経営計画

変革し進化する
広域金融グループ

令和5年4月～令和8年3月
第5次経営計画

10年後の目指す姿

やっぱり“トモニ”を選んでよかったと
言われる広域金融グループ

令和8年4月～令和11年3月
第6次経営計画

～さあ“トモニ”進もう 次のステージへ～



代表取締役社長兼CEO（最高経営責任者）
中村 武

着実な成果を残した第5次経営計画

トランプ関税と貿易摩擦、中東情勢とエネルギー価格の高騰、世界的なインフレとの闘い、AI投資ブーム、金利ある普通の経済への回帰——当社「第5次経営計画（2023～25年度）」の最終年度は、文字どおり激動の1年となりました。当社も事業者支援による引当増加を含め、過去最高の与信関連費用の計上を余儀なくされましたが、好調な本業利益に支えられるかたちで、当期純利益が2年連続の過去最高となるなど、経営計画の成長性・収益性・健全性・効率性すべての計数目標を達成することができました。

また、徳島大正銀行の子会社「とくぎんトモニリンクアップ」では、再生可能エネルギーの拡大に不可欠とされる蓄電池事業に四国の地銀として初めて参入したほか、香川銀行でも人手不足という社会課題に真正面から取り組み、職業紹介事業者としてインドネシアから介護従事者12名の採用に漕ぎ着けるなど、持続可能な地域社会を育む観点でもグループ全体として着実な成果を残しました。

この間、投資家の皆さま等とのコミュニケーションの充実に努め、これらも踏まえて「資本コストや株価を意識した経営の実践に向けた対応」に関する考え方を整理し、具体的な株主還元方針を明らかにすることにより、経営計画中の3年間も含め、5期連続での増配を実現できました。

この3年間、社会・地域、法人・個人のお客さま、株主の皆さま、そして従業員すべての皆さまに「より高い価値を より速く より広く と共に」——この第5次経営計画のスローガンを、様々な面で実現できたのではないかと考えています。

第6次経営計画の検討に当たって

もっとも足元では、物価高や人件費の上昇など企業の経営環境がますます厳しさを増しており、また、残念ながら少子高齢化をはじめとする構造的な地域課題もその深刻さを増しています。当社の株価もひと頃は上昇していますが、PBRIは引続き1倍を下回っており、収益性を一段と上げ、市場の信認を高めることが求められています。

「第6次経営計画（2026～28年度）」の検討は、このような課題認識をしっかりと共有することから始めました。

「経営計画」と「資本コストや株価を意識した経営」はグループ運営の両輪

「第6次経営計画」のポイントは大きく2つです。第1に「経営計画の推進」と「資本コストや株価を意識した経営の実践」を今後のグループ運営の両輪と位置づけ、経営計画を遂行する下で、「内部留保の積み上げ目標」をどこに置き、「資本効率（ROE）をどこまで

高めるか」を可能な限り明確にしたことです。

私たちは、投資家の皆さまとの対話も踏まえ、「ROE8%以上」を目指していますが、この経営計画期間中、収益を拡大させながら、人財・DX等の面で積極的な成長投資を行う一方で、厳しい経済情勢の下でも金融機能をしっかり果たせるよう、自己資本比率9.5%程度の確保と有価証券評価損の解消を含むバランスシートの質の向上、その双方を図ることとし、そのうえで「ROE6.5%以上」を目指すこととしました。あわせて株主還元についても、「配当性向35%以上・総還元性向40%以上」に段階的に引き上げることとしました。

この先は、ROEにしても、配当にしても、「目標で掲げた数値以上」を如何にして実現するか、私としては、知恵を絞ってまいりたいと考えています。

5つの強み(稼ぐ力)のパワーアップ

「第6次経営計画」のもうひとつのポイントは、高い成長を実現するために、私たちの5つの強み(稼ぐ力)——すなわち、

- ①顧客の主体が中小企業や個人であり、高い利益率を望めること
- ②広域金融グループであって、強固な営業基盤を有すること
- ③face to faceの地域密着型経営を推進していること
- ④チャレンジ精神が旺盛で、環境変化への柔軟な対応が可能であること
- ⑤伝統的に効率経営を推進していること

この5つの強みをさらにパワーアップし、そうした「強化された強み(稼ぐ力)」を、「経済の構造変化に伴うビジネスチャンスの拡大」に上手くぶつけていくことで、利益を拡大する戦略を採用したことです。

この点では、既に「第5次経営計画」期間中に実施した公募増資で得た資本を活用することで、これまで以上に積極的にお客さまと向き合うことが可能となっています。また、業務システムの一元化や営業店事務の本部集中といったオペレーション改革に取り組んだ効果は、今後一層営業の最前線に経営資源を集中するといったかたちで現れてきます。

さらに、今年度から社員に対して持株会を通じて譲渡制限付株式を付与し、インセンティブを高めること

で、チャレンジ精神をさらに引き出すことを検討しています。

こうした取組み一つ一つによって、「第6次経営計画」期間を通じて、収益力が大きく向上することが期待され、そのことで先に述べた「目標で掲げた数値以上」を目指していけるのではないかと考えています。

やっぱり“トモニ”を選んでよかったと言われる広域金融グループを目指して

全国では既に低下傾向を示している後継者不在の企業の比率は、四国ではなお55%程度の水準で高止まるなど、地域の課題には引き続き大きいものがあります。持続可能な地域社会を実現するためには、防災をはじめとするサステナビリティに関する取組みも欠かせません。

「社員一人ひとりの成長を組織の成長につなげ、各組織の成長をグループ全体の成長につなげ、お客さま一人ひとり（一社一社）の成長を地域の成長につなげ、各地域の成長を広域の成長につなげていくことにより、すべてのステークホルダーの皆さまとともに成長を紡いでいく」——私たちのパーパスをより良く体現すべく、そしてその結果として、第5次経営計画スタート時点で掲げた10年後の姿「やっぱり“トモニ”を選んでよかったと言われる広域金融グループ」にまた一步近づけるよう、今後は深化のフェーズと位置づけた「第6次経営計画」の遂行に邁進する所存です。

その成果を乞うご期待！！

トップメッセージ



トモニホールディングス代表取締役副社長を務める銀行子会社の両頭取に、銀行子会社の新旧の経営計画や他業銀行業高度化等会社として設立した子会社の状況についてお話を伺いました。

銀行子会社それぞれの前中計に対する評価と新中計に込めた思い

板東 徳島大正銀行では、前中計の「第2次経営計画」において、メインテーマである「X-formation For All ～みらいへの挑戦」の下、営業、人財、DX、組織などの各戦略領域において、守るべきものを堅持しつつ、変えるべきものについて変革に取り組むことにより、次の成長につながる変革の土台づくりはできたと評価しています。

具体的には、個人向けバンキングアプリのサービス開始、法人ポータルサイトの開設、新営業店システム（セミセルフ）の導入、顧客管理システム（CRM）及び次期融資支援システムとして「nCinoクラウド型統合銀行業務プラットフォーム」の導入決定など、業務の効率化及び生産性の向上を図るとともに、ベースアップや賃金改善の実施により、働きがいや働きやすさを高め、職員のエンゲージメントの向上を図りました。

令和8年4月よりスタートさせた「第3次経営計画」においては、第2次経営計画で着手した変化への取り組みを加速させ、「成果・結果を追求していく段階」と位置づけ、「X-formation For All セカンドステージ ～みらいへの挑戦」として、第2次経営計画のメインテーマを承継しており、これからも変化の波を乗り越えて、パーパスである「**人、地域、社会を笑顔で満たす**」ことが実現できるよう、役職員が一心一丸となって変革・改革（X-formation）に挑戦していきたいと考えています。

有木 香川銀行では、前中計の「第19次経営計画」において、「付加価値とスピードで感動を届ける」のスローガンの下、営業、DX、人財などの各戦略領域において、お客さまが本当に求めているものを最大のスピードで提供し続けることに努め、次の成長段階に向けた基盤強化・変革準備ができたと評価しています。

具体的には、法人ソリューション力の強化、タブレット業務の拡大、集中化戦略による抜本的な業務改革の推進、個人向けバンキングアプリの刷新決定など、業務の効率化及び生産性の向上を図るとともに、ベースアップや賃金改善の実施のほか、外部出向によるソリューション人財の育成などにより、少数精鋭態勢の構築に向けた態勢整備を実施しました。

令和8年4月よりスタートさせた「第20次経営計画」は、中長期ビジョン「地域・お客さまにとって、もっとも身近で頼りになる銀行」を目指す上での「成長加速・価値創造フェーズ」と位置づけています。「地域・お客さまに選ばれるソリューション銀行」をスローガンに、ファイナンスとソリューションを通じて社会、地域、お客さまの課題を解決し、成長に貢献していくとともに、これからもパーパスである「**地域・お客さまを元気にする。**」ための施策に全力で取り組んでいきたいと考えています。

他業銀行業高度化等会社として設立した子会社について

有木 香川銀行では、令和8年7月7日付で、女性ハンドボールチームを運営する「**香川GiraSol（シラソル）株式会社**」を設立しました。これまでは、四国初の実業団ハンドボールチームとして、地域におけるスポーツ振興や青少年育成などに取り組むとともに、「香川からオリンピック選手を！」を合言葉に、日々競技力の向上に努めてきた結果、令和6年日本ハンドボール選手権において優勝（香川県勢初）、令和7年開催の国民スポーツ大会ハンドボール競技において優勝（香川県勢初）、所属するハンドボールリーグ（リーグH）では直近シーズンにおいてレギュラーシーズン及びプレーオフにおいて初優勝を果たしました。多様な課題に直面する地域社会において、プロスポーツ事業を通じた地域の活性化、地元産業の生産性の向上及び持続可能な社会の構築に寄与していくため、今回100%出資の子会社を設立することとしました。今後は、金融機能のみならず、子会社を通じてスポーツの側面からも持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

板東 徳島大正銀行では、令和7年2月4日付で、GX・地方創生関連業務を行う「**とくぎんトモニリンクアップ株式会社**」を設立しました。多くの課題を抱える地域社会の中で、まずは徳島県において、地域の脱炭素化の推進や、豊富な自然資本を活用した一次産業の活性化などを地域の皆さまとともに進めていくことが地域の持続的な発展につながると考え、100%出資の子会社を設立することとしました。設立後は、徳島県をはじめとする各自治体との間で脱炭素やまちづくり事業に関する連携協定を締結し、具体的な協働施策に着手したほか、徳島ネイチャーポジティブ経済移行推進本部の事務局を担うなど一次産業の活性化事業にも具体的に関わっています。また、四国内の地方銀行グループとしては初めてとなる系統用蓄電池事業への参入も決定し、令和8年夏頃の運転開始を予定しています。子会社によるこうした活動を通じて、今後とも持続可能な地域社会の実現に貢献していきたいと考えています。

トモニスタイル NEXT

これからも地域を支えるための重要な存在である銀行子会社が、お互いに切磋琢磨し、それぞれの地域のお客さまとともに成長する中で、持株会社であるトモニホールディングスが、グループの経営基盤の強化やシナジーの更なる獲得、広域金融グループとしての総合力の発揮を図ることにより、銀行子会社の成長や地域のお客さまの成長を後押しし、結果として、当社グループ全体の成長や広域のお客さまの成長につなげていくこと、これを「**トモニスタイル NEXT**」としています。



コーポレートガバナンス委員会委員長
筆頭独立社外取締役 井上 佳昭

コーポレートガバナンス委員会委員長を務める筆頭独立社外取締役の井上佳昭氏に、当社グループの強みや新しい経営計画等についてお話を伺いました。

当社グループの強みや成長ポテンシャルについて、どのように見えていますか？

当社グループは、各々で地域に根ざした2銀行が互いに切磋琢磨しながら成長してきているところに強みがあります。一方で、今後の成長ポテンシャルについては、東京や大阪など大都市圏がより大きいと考えられ、各々のエリア外での活動については、トモニブランドの下で、徹底的なシナジー効果の追求が必要だと感じています。

それとは別に、銀行業界を取り巻く環境が厳しくなっても、業界の波に飲まれずに成長し続けられるようなポートフォリオを形成するためのゲームチェンジ施策の実現についても期待しています。

第6次経営計画がスタートしましたが、取締役会における議論の中で、特に重視したポイントは何ですか？

第5次経営計画は、10年後の目指す姿の実現に向けて順調に達成できているため、第6次経営計画は概ね第5次経営計画を継承発展したものになっています。

その中においても、先ほど触れたシナジー効果の最大化を図ることに加えて、トモニホールディングスとしての施策の優先順位の明確化、言い換えると

主な経歴

昭和61年 大阪ガス(株)入社。

子会社である大阪ガスLPG(株)の代表取締役社長を務めたほか、大阪ガス(株)の執行役員として経営に関与。

令和3年には、さくら情報システム(株)の常勤監査役として、システム・ガバナンスに貢献。

選択と集中によって、グループ全体の方向性をより明確化にし、施策の最大限の効果を上げることが可能になると思います。

また、環境の変化、特にグローバルな環境の変化は益々激しく、先の読めない状況であることは衆目の一致するところでは、そのような状況の中では、一旦掲げた中期計画であっても、それを如何に素早く変化に対応させていくかが、リスクマネジメントであるとともに、ビジネスチャンスにも繋げていけるものと考えています。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、当社グループの課題は何だと考えていますか？

好調な業績を背景に、株主還元政策については配当性向を含めて、従前とは違うステージに上がったと感じています。計画通りに進めば問題はないのではないのでしょうか。

一方で、今後、仮に厳しい環境となった際でも、できる限り安定的な配当を続けることで、長期的なご支援をいただいている株主さまにお応えする必要があると思います。

そのためには当たり前ですが、安定的な業績を上げ続けるために、長期短期双方をバランスよく見据えたサステナブルな経営の実現が必要です。

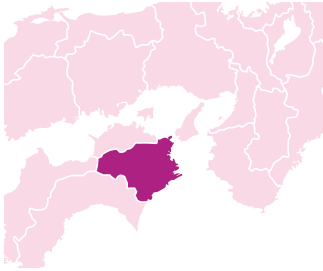
私も微力ながら尽力したいと考えています。

トモニホールディングスグループの営業基盤

ふるさと「徳島・香川」、第2のふるさと「大阪」

当社グループは、徳島県を主要営業基盤とする徳島銀行と香川県を主要営業基盤とする香川銀行が経営統合して誕生した広域金融グループであり、大阪府を主要営業基盤とする大正銀行を加えた後、徳島銀行と大正銀行が合併したことにより、徳島大正銀行は徳島県と大阪府を、香川銀行は香川県を地元・ふるさととして営業活動を行っています。

●徳島県のポテンシャル



徳島県は、全面積の4分の3が森林で、温暖な気候と豊富な水資源に恵まれており、豊かな自然が県民の生活基盤となっています。この自然条件を活かして、すだちやさつまいも等を生産する農業、養殖漁業、家具・仏壇等を製造する木工業が代表的な地場産業です。また、LED（発光ダイオード）や製菓等の製造業も盛んです。大鳴門橋や明石海峡大橋によって京阪神地域と道路で結ばれていることから、県内で作られた製品の多くは関西圏へ出荷されます。

都道府県別の人口に対する「社長の輩出率」（東京商工リサーチ調べ）や「女性社長比率」（帝国データバンク調べ）が全国1位で、阿波商人の気質や関西圏との交流の深さが理由に挙げられます。

●徳島県の産業を支える基盤

人口	69万人	全国44位
1人当たり県民所得	320万円	全国 9位
1人当たり国内銀行預金残高	790万円	全国 3位
女性社長比率	12.3%	全国 1位

（出所）総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた」、帝国データバンク 全国「女性社長」分析調査（2025年）

●徳島県が全国シェア上位の生産品



LED



ワカメ（養殖）



すだち

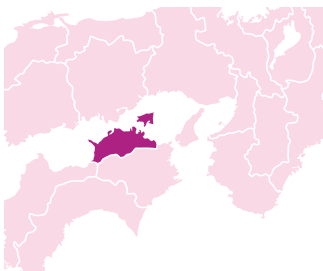


生しいたけ



かんしょ（さつまいも）

●香川県のポテンシャル



香川県は、温暖で降水量の少ない気候を活かした農産物が多く、国産のオリーブのほとんどは香川県産です。瀬戸内海に面しており、漁業も盛んで、ハマチの養殖に全国で初めて成功しました。工業の中心地は、瀬戸大橋によって本州と結ばれている坂出市に形成された番の州工業地域で、重化学工業や造船業が盛んです。また、高松市は四国地方における物資の集散地となっており、運輸・卸売を主とした企業が沿岸部に集積しています。加えて、冷凍食品や調味料等の食品関連の企業も多数あり、特定の業種に偏らない産業構造です。

面積の大部分が平地で、全域に人口が分布しているため、大型商業施設等のロードサイド店が県内の広い範囲に分布しているのも特徴です。

●香川県の産業を支える基盤

人口	92万人	全国38位
1人当たり県民所得	285万円	全国31位
1人当たり国内銀行預金残高	695万円	全国 5位
人口10万人当たりの大型小売店数	9.3店	全国 1位

（出所）総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた」、香川県「100の指標からみた香川」（令和8年度版）

●香川県が全国シェア上位の生産品



建設用クレーン



スポーツ用革手袋



うちわ、扇子（骨を含む）



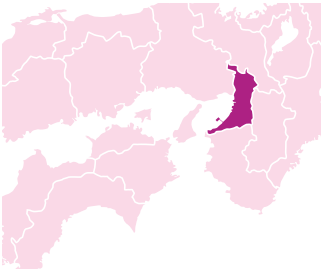
冷凍調理食品



オリーブ

トモニホールディングスグループの営業基盤

●大阪府のポテンシャル



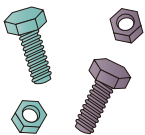
大阪府は西日本の政治・経済の中心地で、商業・工業ともに発達している地域です。大阪湾の沿岸部には、兵庫県とともに阪神工業地帯が形成されており、化学工業や鉄鋼、金属製品等の重工業が発展しています。また、東大阪市を中心に、独自の技術をもつ中小の工場が多くあり、電線やネジ等、金属製品の生産が行われています。堺市周辺ではじゅうたん等の敷物の生産が盛んです。一方で、農業においても人口の多い都市部へ野菜や果実等を出荷する近郊農業が行われています。さらに独自の食文化やテーマパークをはじめとする観光資源も多く、大阪・関西万博が2025年4月～10月に開催され、観光地としても世界的な存在感が高まっています。

●大阪府の産業を支える基盤

人口	876万人	全国 3位
1人当たり県民所得	305万円	全国18位
1人当たり国内銀行預金残高	937万円	全国 2位
可住地面積の割合	70.0%	全国 1位

(出所) 総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた」

●大阪府が全国シェア上位の生産品



ボルト、ナット



まほうびん、まほうびんケース



じゅうたん、だん通



医療用ガーゼ、包帯



食パン

地域貢献への取組み

●阿波おどりへの参加（徳島大正銀行）

「阿波おどり」は、400年を超える歴史をもつ、徳島県発祥の伝統芸能です。徳島大正銀行では、1950年に企業連を発足させ、現存する企業連では最も歴史のある連として阿波おどりに参加し、地域活性化に貢献しています。



●さぬき高松まつりへの参加（香川銀行）

「さぬき高松まつり」は、四国の四大祭りの一つとして親しまれており、讃岐の真夏の夜を彩る祭典です。香川銀行では、香川銀行連として3日間の祭りのクライマックスである総おどりに参加し、地域活性化に貢献しています。

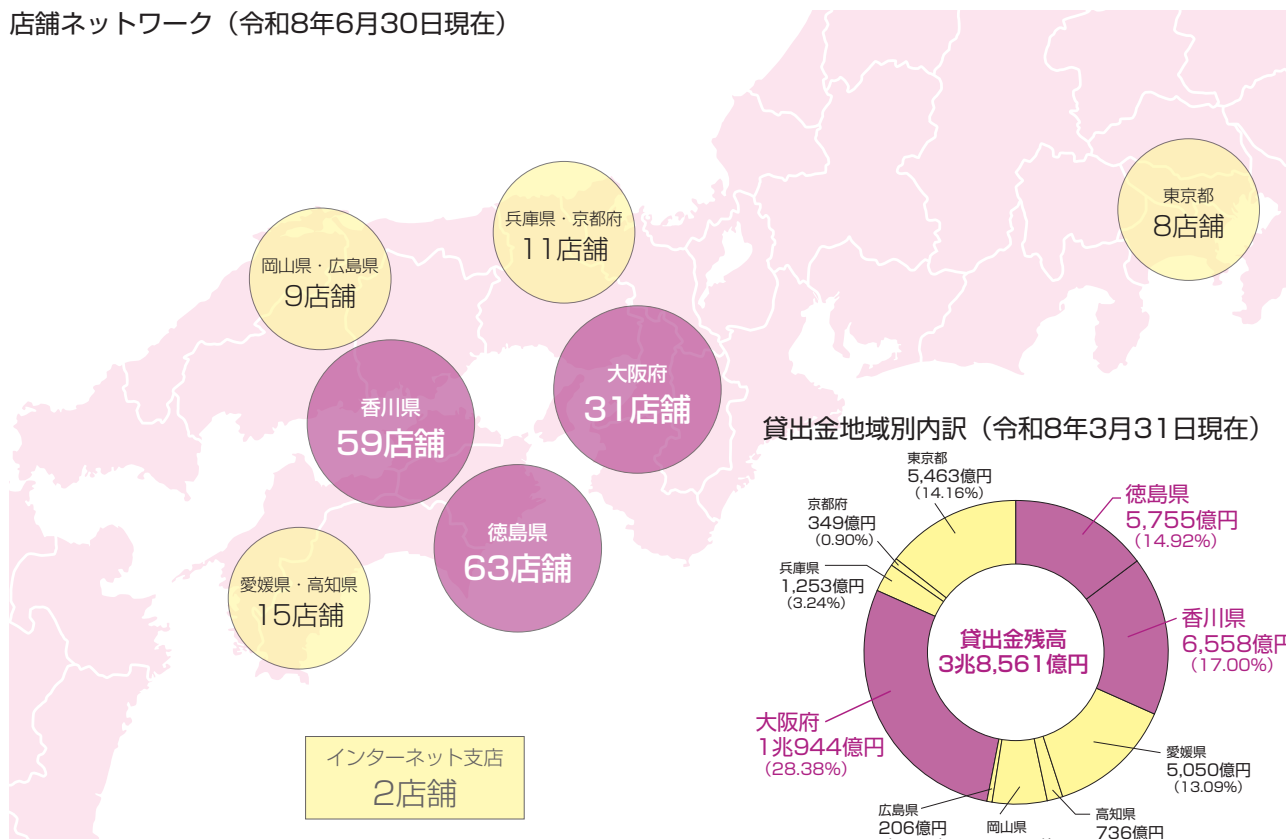


トモニホールディングスグループの強み

広域ネットワークと強固な営業基盤

当社グループは、地元である徳島県に63店舗、香川県に59店舗、大阪府に31店舗を置くほか、中四国24店舗・関西11店舗・関東8店舗と広域にネットワークを展開しており、地元である徳島県・香川県・大阪府を中心に中小企業及び個人取引を主体として強固な営業基盤を構築しています。

店舗ネットワーク（令和8年6月30日現在）

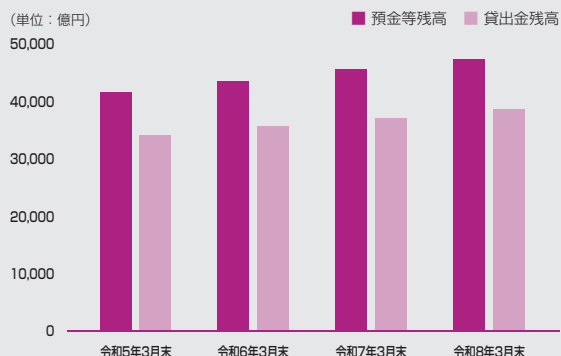


地域密着型経営による高い成長力と効率経営による高い収益力

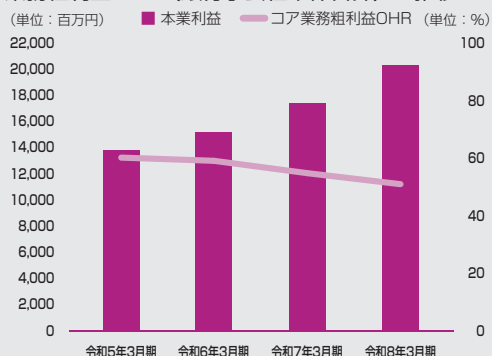
当社グループは、グループ経営理念に基づき、お客さま第一主義の経営を徹底し、お客さまのニーズに応じた最良の金融サービスを提供するとともに、地域において持続的な金融仲介機能を発揮し、地域のお客さまとともに成長し続けています。また、経営統合によるシナジー効果を追求することで、効率的な経営を実践し、高い収益力を実現しています。

当社グループは、グループとして強固な経営基盤を構築し、お客さまから信頼され安心して末長くおつきあいいただく存在になることで、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っていきます。

預金等残高・貸出金残高（銀行子会社単体合算）の推移



本業利益（外貨調達コスト控除後）・コア業務粗利益OHR（銀行子会社単体合算）の推移



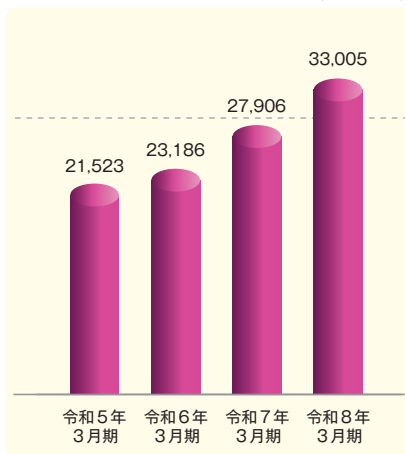
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)

(単位:百万円)



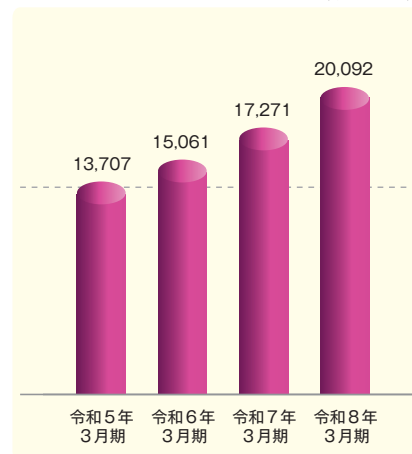
コア業務純益(銀行子会社単体合算)

(単位:百万円)



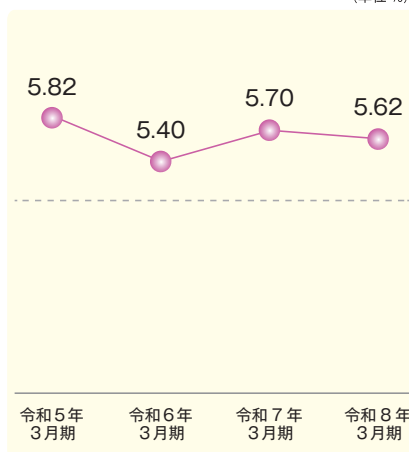
本業利益(外貨調達コスト控除後)(銀行子会社単体合算)

(単位:百万円)



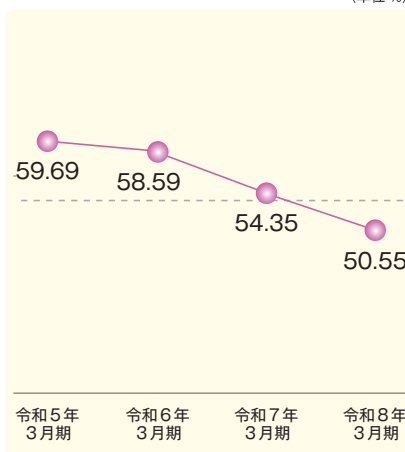
ROE(連結)

(単位:%)



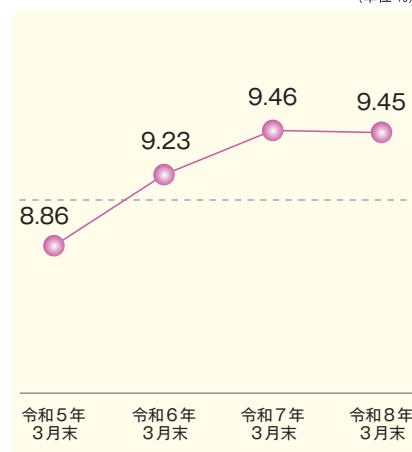
コア業務粗利益OHR(銀行子会社単体合算)

(単位:%)



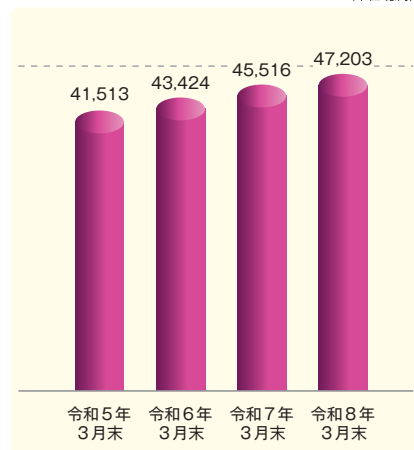
自己資本比率(連結)

(単位:%)



預金等残高(銀行子会社単体合算)

(単位:億円)



貸出金残高(銀行子会社単体合算)

(単位:億円)



SDGs宣言策定支援コンサルティングサービスの取扱件数

1,566件

(令和7年度までの契約累計・銀行子会社合算)

SDGs私募債の引受件数・金額

225件
207億円

(令和7年度までの引受累計・銀行子会社合算)

サステナブルファイナンス実行金額

4,536億円
(うち環境分野 540億円)

(令和5～7年度実績・銀行子会社合算)

女性管理職比率

15.9%



(令和8年3月末現在・銀行子会社合算)

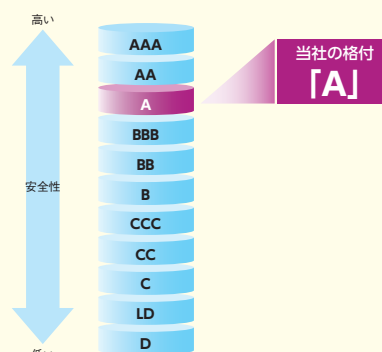
男性の育児休業取得率

103.7%



(令和7年度実績・銀行子会社合算)

格付情報



(令和8年3月末現在・日本格付研究所)

外部評価



健康経営優良法人 2026
KENKO Investment for Health
大規模法人部門

健康経営を実践している企業として「健康経営優良法人 2026（大規模法人部門）」の認定を取得



女性が活躍しています！



女性が活躍しています！

女性の活躍推進が優良な企業として「えるぼし」の認定を取得



仕事と子育ての両立を推進している優良企業として「くるみん」の認定を取得



仕事と子育ての両立を推進している優良企業として「くるみん」の認定を取得

仕事と子育ての両立を推進している優良企業として「くるみん」の認定を取得

「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同

TCFD提言に沿った情報開示に取り組んでいます。

すべてのステークホルダーの皆さまとともに成長し 持続可能な社会の実現を目指します

外部環境 社会課題

- 人口減少・少子高齢化
- 持続的な社会の創生
- 金利上昇
- 急速な円安
- 物価上昇
- 賃上げの加速
- DXの進展
- 働き方改革
- 気候変動問題・脱炭素社会への取り組み

重要課題

- 気候変動問題をはじめとするサステナビリティへの取り組み
- 地域活性化への取り組みと地方経済への貢献
- 少子高齢化社会への対応
- ワークライフバランスへの取り組みと人財の育成・確保
- デジタライゼーションへの対応と効率経営の追求
- 企業価値向上への取り組みとコーポレートガバナンスの強化

経営資源



【財務資本】

- 高い成長力
- 効率経営による高い収益力
- 健全な財務基盤



【人的資本】

- 地域密着型金融を担う多様な人財
- 専門人財の登用
- 充実した教育制度



【社会・関係資本】

- 地域に根差した店舗網
- 広域ネットワーク
- 強固な営業基盤



【知的資本】

- 各種ノウハウの共有
- 地域における信頼・ブランドの蓄積
- 複数行体制によるグループ営業力



【自然資本】

- 豊かな自然環境
- 豊富な観光資源

グループ経営理念

お客さま 第一主義

お客さま第一主義の経営を徹底し、それぞれのお客さまのニーズに応じた最良の金融サービスを提供します。

お客さまと ともに成長

地域において持続的安定的な金融仲介機能を発揮し、地域のお客さまとともに成長し続けます。

信頼と安心の 経営

グループとしてより強固な経営基盤を構築し、お客さまから信頼され安心して末長くおつきあいいただく存在になります。

パーパス(存在意義)

社員一人ひとりの成長を組織の成長に**つなげ**、各組織の成長をグループ全体の成長に**つなげ**、お客さま一人ひとり(一社一社)の成長を地域の成長に**つなげ**、各地域の成長を広域の成長に**つなげ**ていくことにより、すべてのステークホルダーの皆さまとともに成長を**紡いで**いくこと

トモニホールディングスグループは、お客さま第一主義の経営を徹底し、お客さまとともに成長し、信頼・安心できる金融グループを形成するというグループ経営理念に基づき、すべてのステークホルダーの皆さまとともに成長し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

第6次経営計画(令和8年4月～令和11年3月)

～さあ “トモニ”進もう 次のステージへ～

サステナビリティ戦略

営業戦略

人財戦略

オペレーション戦略

ガバナンス戦略

10年後の目指す姿

やっぱり
“トモニ”を選んで
よかったと言われる
広域金融グループ

価値創造を支える経営基盤

コーポレート・ガバナンス／
コンプライアンス／リスク管理

提供する価値



【社会】

- 社会的な責任を果たすことによる持続的な社会の実現への貢献



【地域】

- 金融機能の提供を通じた地域経済の持続的な発展への貢献



【法人のお客さま】

- 法人のお客さまの経営課題の解決に向けたスピーディかつ最適なソリューションの提供



【個人のお客さま】

- 個人のお客さまの多様なニーズに対する安心・安全で利便性の高い金融サービスの提供



【株主さま】

- グループの持続的な成長と強固な財務基盤の形成を通じた中長期的な企業価値の向上



【従業員】

- 社員一人ひとりにとっての働きやすい、働きがいのある職場づくり

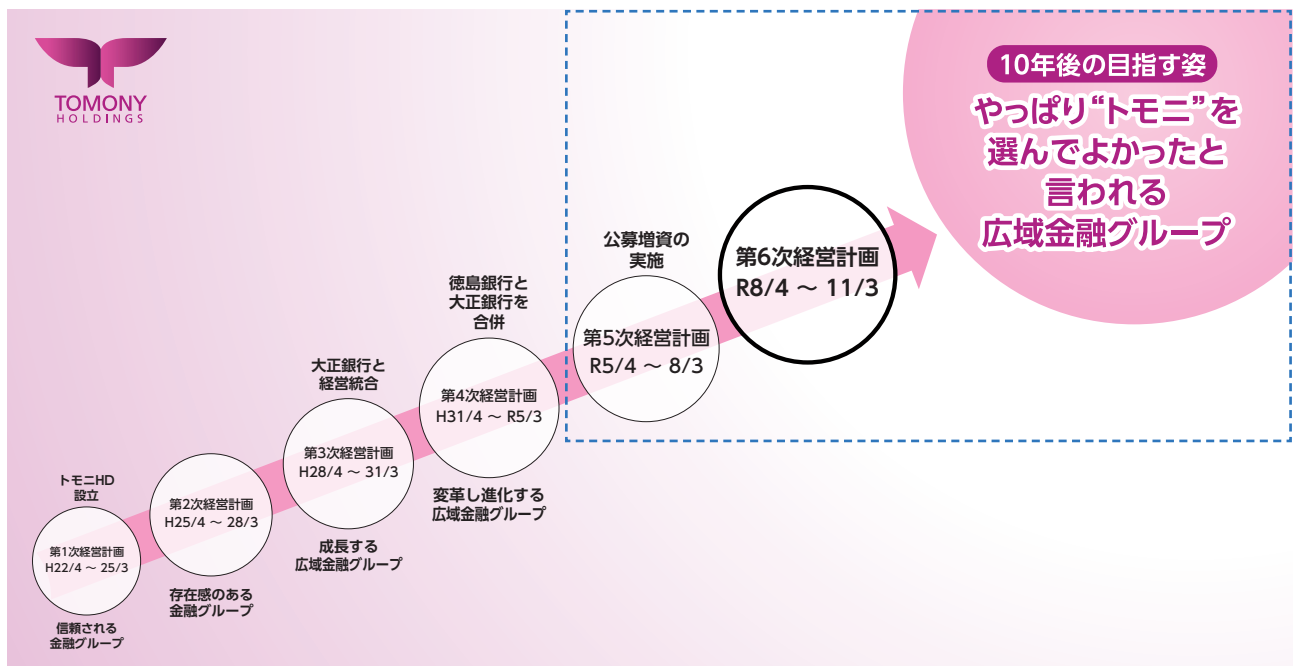
持続可能な社会の実現

第6次経営計画（令和8年4月～令和11年3月）

第6次経営計画の概要

名 称	第6次経営計画 ～ さあ “トモニ”進もう 次のステージへ ～
計 画 期 間	令和8年4月～令和11年3月
基 本 戦 略	Ⅰ サステナビリティ戦略 Ⅱ 営業戦略 Ⅲ 人財戦略 Ⅳ オペレーション戦略 Ⅴ ガバナンス戦略

第6次経営計画の位置付け



- ✓ グループ設立以来、第1次経営計画から第4次経営計画までは、それぞれにおける「目指す姿」を明示し、具体的な戦略・施策を実施することにより、着実な成果・成長を遂げてきました。
- ✓ 第5次経営計画では、今後の地域における中長期的な人口動態等を踏まえ、持続的な社会の実現に向け、広域金融グループとしての「10年後の目指す姿」を明示した上で、それを実現するための「最初の3年間の経営戦略・経営目標等」を示す計画としました。
- ✓ 第6次経営計画は、「10年後の目指す姿」の実現に向けた深化のフェーズと位置づけ、継続性と進化性のバランスが取れた課題解決型の「次の3年間の経営戦略・経営目標等」を示す計画とします。

第6次経営計画の基本戦略

基本戦略	具体的施策	提供価値
I サステナビリティ戦略	(1)事業承継や創業支援、防災力の強化など地域やお客さまの課題解決を通じた価値創造 (2)地域やお客さまのサステナビリティへの取組み支援の強化 (3)当社グループのサステナビリティ経営や地域貢献活動の高度化	▶ 社会的な責任を果たすことによる持続的な社会の実現への貢献 ▶ 金融機能の提供を通じた地域経済の持続的な発展への貢献
II 営業戦略	(1)営業エリア、業種及び銀行子会社の特性に応じた営業戦略の展開 (2)広域金融グループの強みを活かしたコンサルティング機能の強化・拡充 (3)地域商社の金融グループとしてのソリューション提供サービスの拡充 (4)営業チャネル(対面・非対面)に応じた商品・サービスの拡充 (5)お客さま本位の業務運営に関する取組みの強化	▶ 金融機能の提供を通じた地域経済の持続的な発展への貢献 ▶ 法人のお客さまの経営課題の解決に向けたスピーディかつ最適なソリューションの提供 ▶ 個人のお客さまの多様なニーズに対する安心・安全で利便性の高い金融サービスの提供
III 人財戦略	(1)パーパス実現に向けたインセンティブの強化 (2)経営戦略と連動した経営人財、専門性の高い人財の育成 (3)多様な人財の活躍推進への取組み	▶ 社員一人ひとりにとっての働きやすい、働きがいのある職場づくり
IV オペレーション戦略	(1)DX・AI活用や業務改革による業務の効率化及び生産性の向上 (2)グループベースでのシステム投資・コスト削減による更なる経営の効率化 (3)次期基幹システム更改の検討	▶ 業務の効率化、コストの削減等を通じた中長期的な企業価値の向上
V ガバナンス戦略	(1)取締役会機能の強化によるグループガバナンス態勢の進化 (2)「トモニスタイル N E X T」への進化によるシナジーの更なる獲得及び収益力のより一層の強化 (3)成長投資、利益還元、内部留保をバランスよく、より大きな形で実現 (4)金利ある世界への回帰を踏まえたリスク管理の強化・有価証券評価損益の改善 (5)情報開示、投資家等とのコミュニケーションの充実	▶ グループの持続的な成長と強固な財務基盤の形成を通じた中長期的な企業価値の向上

第6次経営計画 (令和8年4月～令和11年3月)

第6次経営計画の目標とする経営指標

目標とする経営指標(連結)		令和11年3月期計画
親会社株主に帰属する当期純利益	収益性	205億円
ROE(決算短信ベース)	効率性	6.5%以上*
連結自己資本比率	健全性	9.5%程度

【参考:KPI目標】

KPI目標(2行合算or連結)		令和11年3月期計画
コア業務純益(2行合算)	収益性	338億円
本業利益(外貨調達コスト控除後)(2行合算)	収益性	215億円
RORA(連結)	効率性	0.6%以上
コア業務粗利益OHR(2行合算)	効率性	52%以下

(注) 1. ROE=親会社株主に帰属する当期純利益(連結)÷自己資本(純資産-新株予約権-非支配株主持分)平残×100

ROEにつきましては、引き続き8%以上の実現を目指してまいります。

2. 本業利益(外貨調達コスト控除後)=貸出金平残×預貸利鞘-外貨調達コスト+役務取引等利益-経費

(参考)第5次経営計画の実績評価

- 令和5年4月よりスタートさせた3か年の第5次経営計画においては、10年後の目指すべき姿を『やっぱり“トモニ”を選んでよかったと言われる広域金融グループ』として、それを実現するための最初の3年間の経営計画と位置づけ、5つの基本戦略(サステナビリティ戦略、営業戦略、人財戦略、オペレーション戦略、ガバナンス戦略)に基づく具体的施策に取り組んでまいりました。
- 具体的には、サステナビリティに関する取組方針の明確化及び取組態勢の整備によりサステナビリティへの取組みを強化するとともに、サステナブルファイナンスの取組み及び金融教育等への取組みにより地域社会におけるサステナビリティへの取組み支援を強化しました。営業面では、銀行子会社と連携した法人及び個人向けのコンサルティング営業の強化、「地域とトモニファンド」の活用及びトモニmini商談会の開催等によるお客さまの成長支援の強化により、地域経済の活性化に取り組むとともに、広域金融グループの強みを活かして地元・準地元エリアをはじめ大阪・東京エリアにおいて、新規取引先の獲得等による営業基盤及び業務量の拡充に取り組みました。人財面では、グループ合同研修の実施による女性活躍を含む多様な人材の活躍推進への取組みを進めました。また、独立社外取締役や女性取締役の増員による取締役会の機能強化及び多様性確保を図るなど、ガバナンスの強化を図りました。
- こうした取組みの下、各銀行子会社が業容及び収益の拡大に努めた結果、令和8年3月期における預金等残高及び貸出金残高、親会社株主に帰属する当期純利益、コア業務純益及び本業利益(外貨調達コスト控除後)はそれぞれ目標を大きく上回る結果となりました。また、利益の積み上げと併せて公募増資の実施により資本の充実を図ることで令和8年3月末における自己資本比率も目標を大きく上回るとともに、効率的な業務運営及び資産運用に努めた結果、令和8年3月期におけるROE及びコア業務粗利益OHRも目標を達成することができました。
- この間、株主や機関投資家の皆さま等とのコミュニケーションの充実に努めるとともに、「資本コストや株価を意識した経営の実践に向けた対応」に関する考え方を整理し、株主還元方針を明確にすることにより、順調な収益状況を背景として、経営計画中の3年間も含め1株当たりの年間配当金を5期連続で増配いたしました。

【第5次経営計画における目標とする経営指標】

目標とする経営指標		令和8年3月期	
		目標	実績
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)	収益性	148億円	161億円
コア業務純益(銀行子会社単体合算)	収益性	223億円	330億円
本業利益(銀行子会社単体合算)	収益性	141億円	200億円
ROE(連結)	効率性	5.0%以上	5.62%
コア業務粗利益OHR(銀行子会社単体合算)	効率性	60%以下	50.55%
自己資本比率(連結)	健全性	9.0%以上	9.45%
預金等残高(銀行子会社単体合算)	成長性	4兆5,000億円	4兆7,203億円
貸出金残高(銀行子会社単体合算)	成長性	3兆6,000億円	3兆8,561億円

サステナビリティへの取り組み

基本的な考え方

【サステナビリティに関する基本方針】

当社グループは、環境・社会問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題について、持続可能な社会の実現及び中長期的な企業価値の向上の観点から、地域金融グループとしての役割・特性を活かして積極的・能動的に取り組んでいきます。

【サステナブル投融資方針】

当社グループは、豊かな海や山に囲まれ温暖な気候風土に恵まれた地域の自然環境を守り、持続可能な社会の実現及び中長期的な企業価値の向上に向けて、本方針に基づく責任ある投融資に取り組んでいきます。

1. 積極的に支援する事業

- (1) 省エネルギーや再生可能エネルギーなど脱炭素社会の実現に資する事業
- (2) 創業・事業承継など地域経済の持続的発展に資する事業
- (3) 高齢化、少子化等の課題に対応する医療・福祉・教育の充実に資する事業
- (4) 持続可能な社会の形成に前向きな影響を与える事業

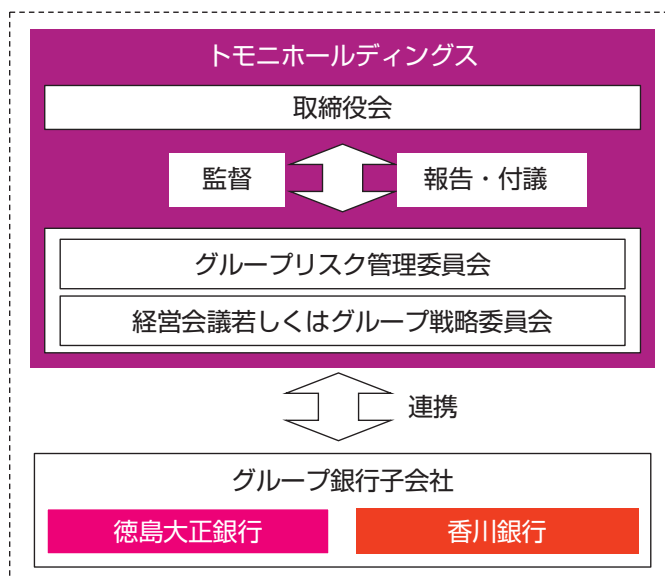
2. 支援を回避する事業

- (1) 石炭火力発電事業
新設の石炭火力発電所向け投融資は原則行いません。ただし、災害対応や国内政策に則った対応を検討する場合は、個別に慎重に対応します。
- (2) 兵器製造関連事業
戦争等に使用されるクラスター弾など、非人道的な兵器を製造している企業への投融資は行いません。
- (3) 人権侵害・強制労働等に関与する事業
児童労働や強制労働など、人権侵害が行われている事業への投融資は行いません。
- (4) パーム油農園開発事業・森林伐採事業
環境・地域社会への影響や森林資源保全の観点など、様々な点に十分注意したうえで慎重に対応します。

ガバナンス

当社では、持続可能な社会の実現及び中長期的な企業価値の向上に向けて、取締役会の監督の下、環境・社会問題をはじめとするサステナビリティに関連する取り組みの管理・推進体制を構築しています。

- ・管理面においては、取締役会の監督の下、社長兼CEOを委員長とするグループリスク管理委員会において、気候変動を含む環境・社会・ガバナンスに係るリスクへの対応方針や取組計画等を策定・実行しています。また、重要な事項については、取締役会へ報告・付議しています。
- ・推進面においては、経営会議若しくはグループ戦略委員会において、気候変動を含むサステナビリティ関連施策を協議・決定し、グループ銀行子会社と緊密に連携して、推進を図っています。



サステナビリティへの取り組み

戦略及びリスク管理

当社グループでは、サステナビリティ関連への対応を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、令和8年4月からスタートした3か年計画の第6次経営計画を策定する過程において、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点から改めて洗い出した対処すべき課題についてリスク及び機会を評価し、中長期的に地域・お客さま・当社グループに最も影響を与える6項目について、第6次経営計画において優先的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）として選定しました。その上で、それぞれの重要課題について当社グループとしての中長期的な取り組みの方向性を明確にし、具体的に取り組んでいきます。

【重要課題（マテリアリティ）に対する中長期的な取り組みの方向性】

重要課題(マテリアリティ)		リスクと機会(●リスク、○機会)
環境 (E)	気候変動問題をはじめとするサステナビリティへの取り組み	● 大規模風水害等の発生による当社グループの営業拠点等の被災に伴う事業への影響によるリスク ● 大規模風水害等の発生によるお客さまの営業拠点等の被災に伴う事業への影響によるリスク ● 大規模風水害等の発生に伴う不動産担保の損壊等によるリスク ● 気候変動に関する規制や税制等の変更に伴う当社グループの事業への影響によるリスク ● 気候変動に関する規制や税制等の変更に伴うお客さまの事業への影響によるリスク ○ お客さまの気候変動への対応支援による資金需要及び関連投融資の増加 ○ お客さまの気候変動への対応支援に関するコンサルティング及びサービスの充実
	地域活性化への取り組みと地方経済への貢献	● 人口減少や事業所数減少等による地域活力の減退 ● 地域企業の経営課題への対応遅れによる企業業績の悪化 ○ 地域活性化に向けた安定した雇用創出や地域への人口流入に伴う資金需要及び関連投融資の増加、コンサルティングニーズの拡大
社会 (S)	少子高齢化社会への対応	● 少子高齢化の進展による生産年齢人口減少による労働力の不足 ● 少子高齢化の進展による社会保障制度の後退 ○ 長寿化社会における資産運用・資産形成ニーズの高まり、コンサルティングニーズの拡大
	ワークライフバランスへの取り組みと人財の育成・確保	● 生産年齢人口減少による採用環境の悪化及び採用コストの上昇 ● 社会環境変化や価値観の多様化への対応遅れによるエンゲージメントの低下及び人財流出 ● 多様な人財不足による競争力の低下 ○ モチベーション向上による企業成長の促進 ○ 優秀な人財の確保及び定着化の促進
ガバナンス (G)	デジタルイノベーションへの対応と効率経営の追求	● システム導入・更新に伴うコストの増加 ● 非効率的な業務による生産性の低下 ○ 効果的なシステム投資によるコストの平準化及び効率的な業務運営の実現 ○ 業務効率化による生産性及び提供サービスの向上
	企業価値向上への取り組みとコーポレートガバナンスの強化	● 予期せぬリスクの顕在化による損失の発生 ● 事故・災害等の被害の拡大及び復旧の遅れ ● 金融不安・景気の急変動等による財務内容の悪化及び顧客・市場等からの信頼の失墜 ○ 環境変化に応じた資産構造改革等による収益力の向上 ○ 適切なリスクテイクによる競争力の向上 ○ 各ステークホルダーを意識した経営による企業価値の向上及び取引基盤の拡充

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

中長期的な取組みの方向性	対応するSDGs
・地域やお客さまのサステナビリティへの取組み支援の強化 ・当社グループのサステナビリティ経営や地域貢献活動の高度化	6 安全な水とトイレを世界中に 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう
・事業承継や創業支援、防災力の強化など地域やお客さまの課題解決を通じた価値創造 ・営業エリア、業種及び銀行子会社の特性に応じた営業戦略の展開 ・広域金融グループの強みを活かしたコンサルティング機能の強化・拡充 ・地域商社の金融グループとしてのソリューション提供サービスの拡充	2 飢餓をゼロに 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを
・広域金融グループの強みを活かしたコンサルティング機能の強化・拡充 ・営業チャネル（対面・非対面）に応じた商品・サービスの拡充 ・お客さま本位の業務運営への取組みの強化	1 貧困をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も
・パーパス実現に向けたインセンティブの強化 ・経営戦略と連動した経営人財、専門性の高い人財の育成 ・多様な人財の活躍推進への取組み	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう
・DX・AI活用や業務改革による業務効率化及び生産性の向上 ・グループベースでのシステム投資・コスト削減による更なる経営の効率化 ・次期基幹システム更改の検討	8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
・取締役会機能の強化によるグループガバナンス態勢の強化 ・「トモニスタイル NEXT」への進化によるシナジーの更なる獲得及び収益力のなお一層の強化 ・成長投資、利益還元、内部留保をバランスよく、より大きな形で実現 ・金利ある世界への回帰を踏まえたリスク管理の強化・有価証券評価損益の改善 ・情報開示、投資家等とのコミュニケーションの充実	8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナリシップで目標を達成しよう

サステナビリティへの取り組み

【気候変動に関するリスクの状況】

気候変動に関するリスクには、政策変更等の脱炭素社会への移行に伴い資産・負債に影響を与えるリスク（移行リスク）と極端な気象現象の過酷さ・頻度の上昇やより長期的な気象パターンの変化によって資産・負債に影響を与えるリスク（物理的リスク）の2つがあります。

(1) 移行リスク（シナリオ・分析対象・分析手法・分析期間・分析結果）

シナリオ	1.5℃シナリオ（注）
分析対象	当社グループの与信先のうち「海運業」及び「陸運業」
分析手法	脱炭素社会への移行に伴う炭素税の導入に対する影響を令和32（2050）年度までの将来収益の変動額を推計して算出し、与信関連費用の増加を試算
分析期間	令和8（2026）年3月末を基準として令和32（2050）年まで
分析結果	与信関連費用増加額 9億円

（注）国際エネルギー機関（IEA）による2050年ネットゼロ排出シナリオ（NZE2050）を使用しています。

(2) 物理的リスク（シナリオ・分析対象・分析手法・分析期間・分析結果）

シナリオ	4℃シナリオ（注）
分析対象	当社グループ営業地域全域の与信先
分析手法	気温上昇に伴う水害（河川氾濫及び高潮）の発生に対する担保不動産の損壊等による影響及び水害の発生に伴う事業の停滞による影響を所在地別の損害率を考慮して算出し、与信関連費用の増加を試算
分析期間	令和8（2026）年3月末を基準として令和32（2050）年まで
分析結果	与信関連費用増加額 累計38億円

（注）国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）のRCP（代表的濃度経路）8.5シナリオ（4℃シナリオ）を使用しています。

(3) 炭素関連資産の集中度合（令和8（2026）年3月末現在）

炭素関連資産（注）の総与信残高に占める割合は41.1%であります。当社グループでは、今後もシナリオ分析の高度化及び分析対象セクターの拡大等を図るとともに、当該セクターとのエンゲージメントを通じて、サステナブルファイナンスのほか脱炭素に向けた様々なソリューションの提供を検討していきます。

（注）炭素関連資産とは、令和3（2021）年10月におけるTCFD提言の一部改訂により定義された以下の4つのセクター向けの与信残高合計（環境省が公表する「日銀業種分類、産業連関表、TCFD炭素関連セクターにおける業種」の分類をベースに集計）のことです。ただし、水道事業、再生可能エネルギー発電事業等を除いています。

エネルギー	運輸	素材・建築物	農業・食料・林産物
1.3%	11.6%	26.3%	1.7%

指標と目標

当社グループでは、サステナビリティに関連する取組みを管理・推進するに当たり、以下に掲げる指標を用いています。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりです。

指標（注1）		令和7（2025）年度 目標	令和7（2025）年度 実績	令和12（2030）年度 目標
環境 (E)	CO ₂ 排出量削減率（注2） （平成25（2013）年度比）	—	△45.8%	2030年度までに △50%
	サステナブルファイナンス 実行額（注3）	2023～2025年度累計 2,100億円	2023～2025年度累計 4,536億円	2023～2030年度累計 12,000億円
	うち環境分野	350億円	540億円	1,400億円
社会 (S)	うち社会分野	1,750億円	3,995億円	10,600億円
ガバナンス (G)	女性管理職比率	20%以上	15.9%	20%以上
	男性の育児休業取得率	100%	103.7%	100%

（注）1. 上記指標のうち、CO₂排出量削減率を除く指標については、連結子会社の徳島大正銀行及び香川銀行の合算数値を目標及び実績としています。

2. CO₂排出量削減率については、気候変動リスクの低減に向けて、事業活動を通じて発生するCO₂排出量を中長期的に削減し、政府が掲げる令和32（2050）年カーボンニュートラルの実現に貢献することを目的として、上記のとおりCO₂排出量の中長期削減目標を設定しています。なお、CO₂排出量は、省エネ法の定期報告書の基準に準拠して算出したScope1（直接的排出）及びScope2（間接的排出）の合計であり、CO₂排出量削減の基準となる平成25（2013）年度並びに令和4（2022）年度、令和5（2023）年度、令和6（2024）年度及び令和7（2025）年度におけるCO₂排出量の実績は、以下のとおりです。

	平成25（2013）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
Scope1（直接的排出）	695.5tCO ₂	507.3tCO ₂	513.6tCO ₂	520.2tCO ₂	522.8tCO ₂
Scope2（間接的排出）	8,170.3tCO ₂	5,157.6tCO ₂	4,793.1tCO ₂	4,325.3tCO ₂	4,279.7tCO ₂
合計	8,865.8tCO ₂	5,664.9tCO ₂	5,306.7tCO ₂	4,845.5tCO ₂	4,802.6tCO ₂
削減実績 （平成25（2013）年度比）	—	△36.1%	△40.1%	△45.3%	△45.8%

（*）算定範囲は、当社並びに連結子会社の徳島大正銀行及び香川銀行を対象としています。

3. サステナブルファイナンスとは、社会関連や環境関連の課題解決に向けた取組みを支援・促進するファイナンスのことをいいます。

<Scope3排出量把握への取組み>

Scope1及びScope2については、長期目標を設定の上で実績を算定してきましたが、令和5（2023）年度より算定対象をScope3カテゴリ1～14を追加し、算定を行いました。なお、Scope3カテゴリ15については、気候変動におけるリスクと機会を捉えていく上で重要な指標であると考えており、その算定について引き続き検討中です。

（単位：tCO₂）

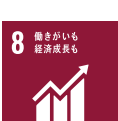
算定項目		令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
カテゴリ1（購入した製品・サービス）	消耗品費、営繕費、通信費、広告宣伝費等	8,867.7	9,273.2	9,253.1
カテゴリ2（資本財）	事業用建物、動産、ソフトウェア	6,065.5	5,146.5	10,047.6
カテゴリ3（Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー活動）	消費した電気、購入したガス	681.5	672.4	662.6
カテゴリ4（輸送・配送（上流））	物流サービスの送料・郵送料	1,247.9	1,263.9	1,353.7
カテゴリ5（事業から出る廃棄物）	事業から出る廃棄物	85.0	42.9	60.8
カテゴリ6（出張）	従業員の出張	323.6	321.2	309.5
カテゴリ7（雇用者の通勤）	従業員の通勤	898.9	892.9	857.2
合計		18,170.1	17,612.9	22,544.8

（*）算定範囲は、当社並びに連結子会社の徳島大正銀行及び香川銀行を対象としています。

（*）カテゴリ8（リース資産（上流））、9（輸送・配送（下流））、10（販売した製品の加工）、11（販売した製品の使用）、12（販売した製品の廃棄）、13（リース資産（下流））及び14（フランチャイズ）については、算定対象はありません。

サステナビリティへの取り組み

SDGs 17の目標と当社グループの取り組みについて

目標	徳島大正銀行及び香川銀行の取り組み
1. 貧困をなくそう あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ 	(1) 教育支援への取り組み ・教育ローンや学習ローン等の商品の取扱い ・高校生を対象とした「金融犯罪」に関する出前授業を実施（徳島大正銀行） (2) 金融経済教育への取り組み ・親子を対象とした金融機関見学会の開催 ・教育機関への講師派遣 ・インターンシップの受入れ ・小中高生等、学生を対象とした金融教育の実施 ・金融経済教育推進機構（J-FLEC）と連携した金融教育の実施
2. 飢餓をゼロに 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する 	(1) 地域産品の販路開拓支援への取り組み ・アンテナショップ「トモニ市場」（東京都及び愛媛県）の開設 ・商品販売会「トモニマルシェ」及び食品商談会「トモニmini商談会」の開催 (2) 食品ロス削減・生活困窮者支援への取り組み ・フードロス削減に向けた取組みを行うお客さまの紹介業務 ・地域への災害用備蓄食品や生活物品の提供 ・地域・お客さまを元気にする定期預金の取扱い（預入額に応じて香川銀行が香川県下の子ども食堂に寄付）（香川銀行）
3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する 	(1) 医療・介護事業者等に対する金融支援・情報提供への取り組み 医療・介護事業者を対象とした各種金融商品の取扱い、「トモニ医業経営セミナー」の開催 (2) 健康保持増進に向けた取組み ・従業員健康保持・増進に向けた施策を積極的に推進するための「健康経営宣言」の制定 ・「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」の認定 ・各種地域イベントへの企画及び協賛 ・受動喫煙対策の実施 ・従業員の健康意識の醸成への取組として行内健康チェックイベントの定期的開催（香川銀行） ・「かがわアライアンス」による「SDGsリレーマラソン2026」の開催（香川銀行） (3) 医療貢献への取組み ・職場献血の実施
4. 質の高い教育をみんなに すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する 	(1) 生涯学習活動・文化事業の支援への取組み ・生涯学習活動や文化事業への助成 ・（公財）とくぎん生涯学習振興財団による講演会の開催（徳島大正銀行） ・公益信託香川銀行高齢者生涯学習支援基金の助成（香川銀行） (2) 人材育成・教育支援への取組み ・人材育成事業への参画 ・（公財）香川銀行青少年育成支援財団による海外派遣事業の実施等、国際交流、教育、スポーツ、音楽分野での青少年への支援（香川銀行） ・金融経済教育推進機構（J-FLEC）と連携した金融教育の実施 ・日本のトップリーグ「リーグH」でプレーする「香川銀行GiraSol kagawa（シラソル）」による競技の普及や技術向上、ジュニア育成等の活動（香川銀行）
5. ジェンダー平等を実現しよう ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワメントを図る 	(1) 女性活躍推進への取組み ・「えるぼし」の取得 ・ヘルスリテラシー研修の実施 (2) 育児との両立支援への取組み ・「プラチナくるみんプラス」（徳島大正銀行）、「プラチナくるみん」（香川銀行）の取得 ・男性従業員を対象とした育児休暇の制度化 ・がん治療・不妊治療を目的とした休暇の制度化（徳島大正銀行） (3) ジェンダー平等への取組み ・住宅ローンにおけるLGBTQ対応
6. 安全な水とトイレを世界中に すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する 	(1) 環境保全への取組み ・環境私募債の取扱い ・環境に配慮したサービス品等の活用（環境保全型贈答品の採用、リサイクル商品の利用等） ・グリーンボンドへの投資 ・海岸・河川等の清掃活動への参加
7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する 	(1) 環境負荷低減への取組み ・店舗における太陽光発電・LED随時導入等 ・「ZEB Ready」の認証を取得した環境配慮型店舗の導入（徳島大正銀行） ・系統用蓄電池事業に参入（徳島大正銀行） (2) 環境に配慮した経営活動の支援への取組み ・お客さまのGHG・CO ₂ 排出量可視化及び算定支援 ・各種環境関連商品（ローン、私募債等）の取扱い ・「バリューチェーン脱炭素融資促進利子補給事業」「省エネルギー設備投資利子補給金」に係る指定金融機関への採択 ・自治体との「カーボンゼロシティの実現に向けた連携協定」の締結（徳島大正銀行） ・Jクレジットを活用したカーボンニュートラル実現への支援（徳島大正銀行）
8. 働きがいも経済成長も すべての人々のために持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する 	(1) 地域経済活性化への取組み ・創業期の事業支援（金融商品の取扱い、「トモニ起業・創業セミナー」の開催、補助金活用支援等） ・事業の成長及び事業承継支援（ファンドの運営及び参画、人材紹介業務への参入、補助金活用支援等） ・香川県内金融機関と連携した「創業セミナー」の開催（香川銀行） ・教育機関との連携（産学連携）による持続可能な地域経済の発展への支援 ・地公体等とKNBC「企業経営セミナー」の共同開催（香川銀行） (2) 働きやすい職場環境の整備への取組み ・「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」の認定 ・通年ノーネクタイの実施 ・時短勤務・時差出勤の導入 ・70歳までの雇用期間の延長（徳島大正銀行） (3) 副業制度の導入
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る 	(1) 経営支援への取組み ・事業の成長及び事業承継支援（ファンドの運営、各種商談会の実施、ビジネスマッチングの推進） ・行政及び経済団体等との連携によるM&A、事業承継、相続分野の支援 (2) 技術革新支援への取組み ・教育機関、行政及び経済団体等との連携による技術相談等の支援（徳島大正銀行）

目標	徳島大正銀行及び香川銀行の取組み
10. 人や国の不平等をなくそう 国および国家間の格差を是正する 	(1) ダイバーシティへの取組み ・人事制度・職場環境の整備・充実 ・「電話リレーサービス」による聴覚や発話に困難があるお客さまのサポート ・令和7年度「障害者雇用優良事業所厚生労働大臣表彰」を受賞（徳島大正銀行） ・バリアフリーへの対応等、安心して利用できる店舗づくり (2) 働き方改革への取組み ・お客さま向け「働き方改革セミナー」の実施
11. 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能とする 	(1) 地域の防災・安全への取組み ・業務継続体制の強化 ・高齢者見守り活動、子供のための緊急避難所としての店舗提供の実施 ・地域と連携した防災訓練の実施 (2) 住み続けられるまちづくりへの取組み ・地方自治体と連携した公共サービス事業への参画 ・「トモニシニアライフサポート」の取扱い ・とくぎんトモニリンクアップ株の設立（徳島大正銀行）
12. つくる責任 つかう責任 持続可能な消費と生産のパターンを確保する 	(1) 環境に配慮した経営への取組み ・CO ₂ 削減のため「エコドライブ運動」への参加 ・ゴミの減量、分別、リサイクルの実施 ・災害に強い街づくりの推進 ・清掃ボランティア活動への参画 ・ペーパーレス化の推進（タブレット端末を使用した取引、通帳レス口座の取扱い、DX・ICTサポート等） (2) 地域事業者の経営支援への取組み ・店舗内多目的スペース「香川銀行兵庫町コミュニティテラス」を活用した企業PR・販路拡大支援（香川銀行） ・「かがわアライアンス」による共同販売会の開催（香川銀行） ・商店街に面したATMコーナー「南新町5番地ATM」を活用した地域の観光情報発信（香川銀行）
13. 気候変動に具体的な対策を 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る 	(1) 環境保全への取組み ・「ISO14001自己適合宣言」（徳島大正銀行）、「香川銀行環境方針」（香川銀行）に基づく取組み ・「クールビズ」、「CO ₂ 削減/ライトダウン」の実施 ・LED照明への切替え、節電の実施 ・「ZEB Ready」の認証を取得した環境配慮型店舗の導入（徳島大正銀行） (2) 環境に配慮した経営活動の支援への取組み ・お客さまのGHG・CO ₂ 排出量可視化及び算定支援 ・各種環境関連商品（ローン、私募債等）の取扱い ・「リニューエーション脱炭素融資促進利子補給事業」「省エネルギー設備投資利子補給金」に係る指定金融機関への採択 ・ビジネスマッチングを通じたCO ₂ 削減への取組み ・自治体との「カーボンゼロシティの実現に向けた連携協定」の締結（徳島大正銀行） ・Jクレジットを活用したカーボンニュートラル実現への支援（徳島大正銀行） ・とくぎんトモニリンクアップ株の設立（徳島大正銀行） ・「香川県地域ESG脱炭素設備投資促進コンソーシアム」への参加（香川銀行） ・カーボンオフセット型私募債の取扱い（香川銀行）
14. 海の豊かさを守ろう 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する 	(1) 環境保全への取組み ・環境私募債の取扱い ・地域資源を活用した事業化の支援 ・グリーンボンドへの投資 ・海岸・河川等の清掃活動への参加 ・かがわアライアンスで「かがわ海ごみリーダー」と連携し海岸清掃と「かがわ里海大学オーダー講座」を実施（香川銀行）
15. 陸の豊かさを守ろう 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る 	(1) 森林保全への取組み ・ペーパーレス化の推進（タブレット端末を使用した取引、通帳レス口座の取扱い、DX・ICTサポート等） ・太陽光発電システムの設置 ・環境私募債の取扱い ・地域資源の活用による事業化支援 ・グリーンボンドへの投資 ・森林整備活動への参画（徳島大正銀行） ・行政との連携協定に基づいた森林管理の支援、相談窓口の設置（徳島大正銀行）
16. 平和と公正をすべての人に 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する 	(1) コーポレート・ガバナンスへの取組み ・マネー・ローンダリング対応（FATF） ・反社会的勢力との関係遮断 ・テロ資金供与対応 ・金融犯罪防止 ・徳島県警察本部との「詐欺被害防止等の連携に関する協定」の締結（徳島大正銀行） (2) コンプライアンス及びリスク管理への取組み ・リスク管理態勢の強化 ・コンプライアンスの徹底
17. パートナリシップで目標を達成しよう 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する 	(1) 産官学連携による取組み ・地方自治体等との連携協定に基づく地方創生への取組み ・地域の大学及び高専との連携協定に基づく地域活性化への取組み ・地域経済団体等との連携協定に基づく地域経済発展への取組み ・（独）日本貿易振興機構との連携協定に基づく海外展開支援（徳島大正銀行） ・「かがわ企業価値・人材価値共創プロジェクト」への参画（香川銀行） (2) 地元金融機関との連携による取組み ・高松信用金庫との業務連携協定（かがわアライアンス）及び商工組合中央金庫との協定に基づく地域経済の発展への取組み（香川銀行） (3) 取引先交流組織の組成 ・取引先異業種交流組織「とくぎんサクセスクラブ」及び「香川ニュービジネスクラブ（KNBC）」による取組み (4) 地域行事への参画 ・「かがわマラソン」「瀬戸内国際芸術祭」へのボランティア派遣（香川銀行） (5) 海外人材紹介業務 ・インドネシア政府認定人材送り出し機関及びフィリピン人材送り出し機関と提携し、同国特定技能外国人の紹介を支援（香川銀行） ・登録支援機関との連携による外国人材定着支援（香川銀行）
1. ～ 17. 全目標共通項目	・お客さまを対象にしたSDGs宣言策定支援サービスの取扱い ・SDGs私募債の取扱い ・サステナブルファイナンスの取扱い

サステナビリティへの取り組み

金融機能を通じた持続可能な社会の実現への取り組み

■ サステナブルファイナンスの推進

徳島大正銀行及び香川銀行は、金融機能を通じて持続可能な社会づくりに貢献するため、サステナブルファイナンスの目標を策定し、サステナビリティ経営の強化や企業価値の向上に努める地域のお客さまをサポートしています。

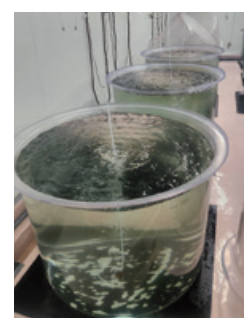
● サステナブルファイナンス実行額及び目標

	令和5年度～令和7年度累計目標	令和5年度～令和7年度累計実績	令和5年度～令和12年度累計目標
サステナブルファイナンス実行額（億円）	2,100	4,536	12,000
うち環境分野（億円）	350	540	1,400

● 公庫との協調融資による事業拡大支援（徳島大正銀行）

徳島大正銀行は、牡蠣養殖・スマート養殖事業を営むお客さまに対して、東南アジアへの輸出拡大を見据えた設備投資資金として、日本政策金融公庫との協調融資を実施しました。

当社は牡蠣養殖から日本の水産業の改革に取り組む水産ベンチャー企業であり、東南アジアへの輸出本格化に向けて、浄化装置・冷凍設備等を導入するため、当社のこれまでの経営実績や将来ビジョン、事業実施に伴う地域活性化への貢献等を評価して、設備導入等に必要な資金を協調して支援しました。



● カーボンオフセット型私募債（香川銀行）

香川銀行は、取引先に対する資金調達と脱炭素化への取り組みを同時に支援することを目的として、「かがわカーボンオフセット型私募債」の取り扱いを行っています。令和7年度には8件を発行し、高松市に対してJ-クレジットを寄付いたしました。令和8年2月、取引先7社と香川銀行に対して高松市より感謝状を贈呈いただきました。

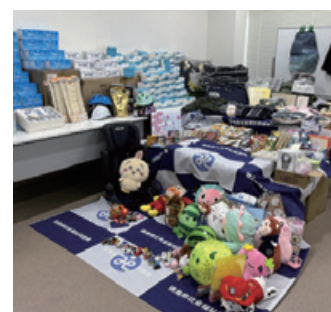


持続可能な地域社会の実現に向けた取り組み

■ 地域社会との共生への取り組み

● 徳島県社会福祉協議会へ生活物品を贈呈（徳島大正銀行）

徳島県社会福祉協議会では、徳島県内の市町村福祉協議会等とともに、様々な事情で生活にお困りの方々を支援する取り組みを行っています。徳島大正銀行は、この趣旨に賛同し、徳島大正銀行からはマスクを用意し、行員へ生活物品の提供を募りました。令和7年12月、行員から提供された食糧品や衛生用品、衣類等の生活物品（段ボール30箱分）を徳島県社会福祉協議会へ贈呈しました。



● 香川県下の子ども食堂に累計185万円を寄付（香川銀行）

香川銀行は、「地域・お客さまを元気にする定期預金」の預入額の一定割合を負担し、香川県社会福祉協議会に寄付を行っています。令和6年から3回、累計185万円を寄付しました。寄付金は、香川県下の子ども食堂や、子どもたちが健やかに成長できる環境づくりに活用されています。



●「金融犯罪」をテーマにした出前授業を実施（徳島大正銀行）

徳島大正銀行は、近年、若者が特殊詐欺や闇バイトなどの犯罪に巻き込まれる事件が後を絶たない中、これから進学・就職する高校生に金融犯罪の本当の怖さを伝え、犯罪被害・加担防止を図ることを目的として実施しました。「金融犯罪」をテーマにした出前授業の実施は、中四国の地域金融機関では初めての取り組みとなりました。



●「マネー講座」の実施（香川銀行）

成年年齢の引き下げや、高等学校の授業に「資産形成」が導入される等、青少年への金融教育の必要性が高まっていることを受け、「マネー講座」を実施し、学校の取組みを支援しています。また、お金について楽しく学ぶ冬休み親子教室等を実施しています。



●「公益財団法人 とくぎん生涯学習振興財団」による活動（徳島大正銀行）

当財団は、地域住民の皆さまの生涯学習に関する事業の支援を行うという目的のもと、これまでに累計で437団体に対し、約73百万円の助成金を交付しています。また、毎年各界の著名人による講演会を開催しており、令和8年2月には、ロバート キャンベル氏が「あえて日本語の中で生きるという事」と題して講演を行いました。



●「公益財団法人 香川銀行青少年育成支援財団」による活動（香川銀行）

当財団は、国際交流、教育、スポーツ、音楽等、青少年への様々な支援を通じて、地域の未来を担う子どもたちの健やかな成長を応援し、地域社会の発展に貢献することを事業目的としています。創団32周年を迎えた「香川オーリーブ少年少女合唱団」では、小学生から高校生の子どもたちが活躍しています。



●地元プロスポーツを通じた地域活性化への活動（徳島大正銀行）

徳島大正銀行は、四国アイランドリーグplusの徳島インディゴソックス球団に協賛しており、令和7年8月、徳島インディゴソックスVS高知ファイティングドッグスのスポンサーマッチを開催しました。また、プロバスケットボールBリーグの徳島ガンバロウズへ協賛しており、令和8年2月、スポンサーマッチ「徳島大正銀行PRESENTS 徳島ガンバロウズ VS 立川ダイス」を開催しました。徳島大正銀行は、地元プロスポーツチームへの協賛を通じて地域活性化に貢献しています。



●女子ハンドボールチーム「香川銀行GiraSol kagawa（シラソル）」の活動（香川銀行）

創部30年を超える歴史をもつハンドボールチームの「香川銀行GiraSol kagawa」は、国内最高峰のリーグHでプレーしています。2025-26リーグH「レギュラーシーズン」及び「プレーオフ」で、悲願の初優勝を果たしました。また、「香川県からオリンピック選手を」を合言葉に、ハンドボール競技の普及活動にも取り組んでいます。



地域経済活性化への取り組み

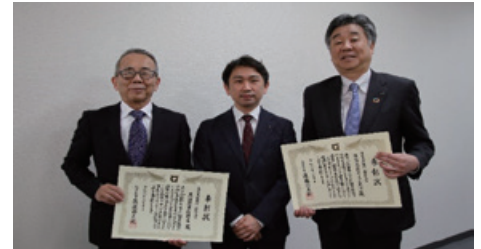
広域の営業エリアネットワークを活かした経営基盤の強化

■ 社会の変化に対応した店舗戦略

- 「ZEB Ready (ゼブ・レディ)」の認証を取得した、環境配慮型店舗の導入（徳島大正銀行）

徳島大正銀行は、令和8年3月、多様なお客さまに配慮した施設設計がされていること、「ZEB Ready※」の認証取得やEV急速充電器の設置など、環境にも配慮した先進的な設備を導入していることが評価され、徳島県から「とくしまユニバーサルデザインによるまちづくり賞」を受賞しました。

(※) ZEBとは、ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディングのことをいい、ZEBの中でも高断熱化や省エネルギー設備を備えることにより、50%以上のエネルギー削減を実現した構築物を「ZEB Ready」といいます。



授賞式の様子

- 多様な店舗で地域活性化に貢献（香川銀行）

香川銀行は、地域貢献への取り組みとして兵庫町支店内に、多目的スペース「香川銀行兵庫町コミュニティテラス」を設置しています。

お客さまに商品の展示や販売スペースとして利用いただけるほか、地域情報の掲示、催し物や会合等にも利用いただけます。

また、南新町5番地ATMコーナー（旧 南新町出張所）を、ATM兼観光情報を発信するスペースとして自治体の観光ポスターなどを展示しています。



兵庫町コミュニティテラス



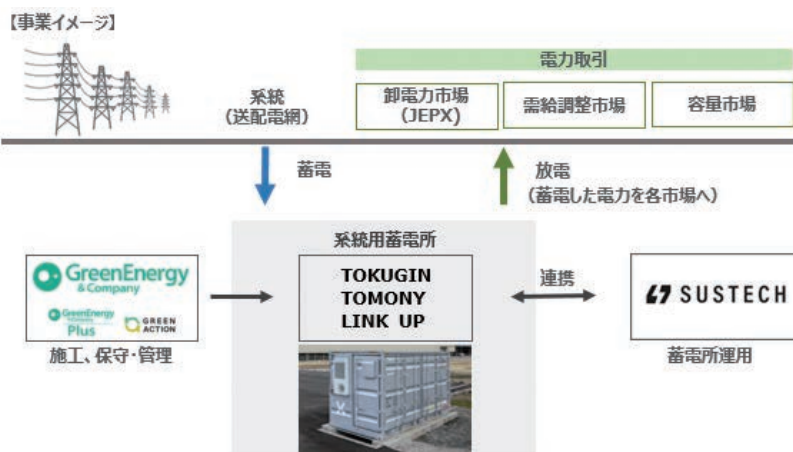
南新町5番地ATMコーナー

コンサルティング機能の発揮による経営支援

■ 法人コンサルティング態勢の強化

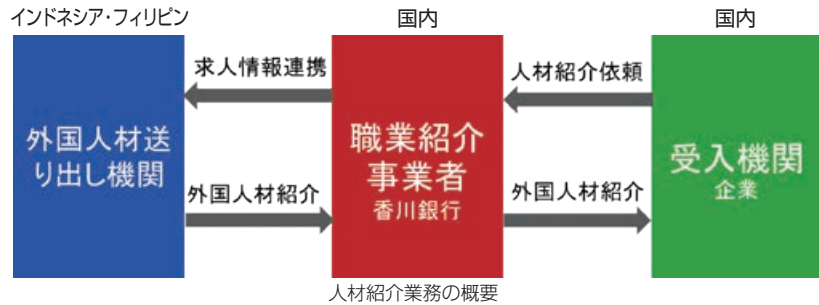
- とくぎんトモニリンクアップによる系統用蓄電池事業への参入

徳島大正銀行の100%子会社であるとくぎんトモニリンクアップは、徳島県内で系統用蓄電池事業へ参入することを決定し、令和8年夏頃に運転開始予定です。なお、四国内の地方銀行グループによる系統用蓄電池事業への参入は、当社が初めてとなります。本事業への参入によって、再生可能エネルギーの普及・促進に貢献するとともに、事業で得られた知見を活かして地域のお客さまへのコンサルティングの強化につなげています。



●「外国人材の紹介業務」による人手不足支援（香川銀行）

香川銀行は、インドネシア政府認定人材送り出し機関及びフィリピン人材送り出し機関との間で、同国外国人材職業紹介申込取次に関する契約を締結し、外国人材の紹介業務を行っています。令和7年11月、外国人の採用を目的とする面接会をインドネシアにて開催し、介護分野において12名の採用につながりました。



■ 経営課題に対する最適なソリューションの提供

●M&Aアドバイザリーによる事業拡大支援（徳島大正銀行）

徳島大正銀行は、介護事業・就労支援事業の拡大ニーズがあるお客さまに対して、同業者の売却情報を提供しM&Aアドバイザリーによる事業拡大支援を行いました。

売却するお客さまは、本業ではない介護・就労支援事業部門の売却による事業縮小を検討していました。本件取組により、数十名の雇用の継続が可能となり、多くの患者さまへの介護サービスも継続することが出来ました。また、本業に集中できることで、本業の業況も改善する結果となりました。

買収するお客さまは、事業拡大によるスケールメリットを活かし、入居者に更なる介護サービスを提供することが可能となり、同時に他事業者の新たなノウハウや知見を吸収することで、運営状況も改善する結果となりました。

結果的に本件は両社にとって事業発展につながる取組となりました。



M&Aにより取得した施設

●「そうめん職人養成学校」設立支援（香川銀行）

香川銀行は、そうめんの製造・販売を行う取引先に、地域が抱える職人高齢化・担い手不足の課題解決を目的として「職人養成学校の設立」と「補助金活用」の両面から提案し、サポートしました。令和8年3月には養成学校の運営も開始し、今後、地場産業振興につながる事が期待されています。



■「地域とトモニファンド」を通じた創業支援

当社グループの徳島大正銀行及び香川銀行は、「地域とトモニ」号投資事業有限責任組合（地域とトモニファンド）」をミライディア株式会社（旧フューチャーベンチャーキャピタル株式会社）と共同で設立しています。「地域とトモニファンド」は、徳島大正銀行及び香川銀行の営業エリアに本社又は拠点を持つ、「創業期の企業・第二創業に取り組む企業」「事業承継を必要とする企業」「その他地域経済の活性化に資する企業」を投資対象としており、本ファンドの活用により、地域金融グループとして地域経済の活性化に貢献しています。

●「地域とトモニファンド」による投資実績

令和7年度までの投資件数・金額	
12件	3.49億円

■ 地域防災力強化への取組み

●防災士資格の取得

当社グループの基礎的な防災力を底上げすべく、防災士資格の取得を進めています。

地域経済活性化への取組み

お客さま満足度向上への取組み

■ お客さま本位の業務運営

当社グループは、グループ経営理念である「お客さま第一主義」、「お客さまとともに成長」、「信頼と安心の経営」に基づき、お客さまの資産形成及び資産運用等の金融サービスの提供に際し、グループ共通の基本方針として「お客さま本位の業務運営に関する方針」を策定し、その取組方針に則ってお客さま本位の業務運営に取り組んでいます。また、お客さま本位の業務運営への取組状況に関しては、ホームページへの掲載等により毎年公表するとともに、「お客さま本位の業務運営に関する方針」についても、各取組方針に基づく取組状況の評価等を踏まえ、よりよい業務運営を行うために定期的に見直しを行います。

● 情報提供のための環境整備（徳島大正銀行・香川銀行）

平成28年からインターネット投信を導入し、お客さまの利便性の向上に努めるとともに、インターネットでの投資信託購入に係る販売手数料は、一律20%引きの対応をしています。また、投資信託と生命保険のご購入等に際して、お客さまのご負担を軽減するため、営業店の窓口等でもタブレット端末を活用し、より分かりやすくご案内・ご説明できるようになっており、お申込みからご契約まで印鑑レス・ペーパーレスで完結できる態勢を整備しています。

投信販売件数・インターネット投信利用率
(令和7年度・銀行子会社合算)

全投資信託販売件数	29,041件
うちインターネット販売件数	17,970件
インターネット投信利用率	62%

ペーパーレス受付率
(令和8年3月時点・銀行子会社合算)

	受付率
投資信託	98%
生命保険	100%

また、預り資産（投資信託・生命保険）を購入されたお客さまに対して、「満足度に関するアンケート」を実施しており、お客さまからの評価・ご意見を業務運営に反映させ、更なるサービスの向上に努めています。

満足度に関するお客さまアンケート結果（令和7年度・銀行子会社合算）

質問内容	「満足」「やや満足」の割合
お客さまのニーズやライフプランに合った商品をご提案できていましたか	95%
商品の特性・リスク・手数料等について分かりやすく説明できていましたか	96%
商品説明以外にお客さまに参考となる適正な情報をお伝えできていましたか	94%

● お客さま向けセミナーの開催（徳島大正銀行・香川銀行）

NISA、積立型投資信託を活用した資産形成や相続・贈与等をテーマに、お取引先の従業員さまに向けたセミナーを中心に開催し、金融知識や経験・資産の状況に応じた適正な情報提供に努めています。

お客さま向けセミナーの開催状況（令和7年度・銀行子会社合算）

開催回数	57回
参加人数	1,470人



● お客さまの資産形成目的等に応じたアフターフォローの実施（徳島大正銀行・香川銀行）

以下の基準に基づき、継続的なお客さまのニーズの把握と情報の提供等を目的にアフターフォローを行っています。

アフターフォローの種類・実施基準
◇ 日常業務におけるアフターフォロー 日常業務を通じて情報提供等を行います。
◇ 定期的なアフターフォロー 一定の年齢以上等、一定の基準に該当するお客さまに対してフォローを行います。
◇ 臨時のアフターフォロー 相場急変時等、投資信託を保有するお客さまに対して、市場動向等の必要な情報提供等を行います。

定期的なアフターフォロー実施状況
(令和7年度・銀行子会社合算)

対象顧客	19,892先
実施顧客	19,892先
実施率	100%

■ 個人コンサルティング態勢の強化

● 行員研修・人材育成等（徳島大正銀行・香川銀行）

地域金融機関の役職員にふさわしい金融リテラシーを有し、投資経験の浅い方も含めた幅広い層のお客さまに対して誠実で信頼されるご提案を行うため、各種研修や勉強会等を通じて、自らのスキル向上を図る行員等の育成・習熟に取り組めます。

行員向け研修の開催状況（令和7年度・銀行子会社合算）

開催回数	159回
参加人数	6,206人



人的資本経営に向けた取組み

人財活躍推進への取組み

■ 社員一人ひとりにとって働きやすい、働きがいのある職場づくり

当社グループは、第6次経営計画における基本戦略の一つとして「人財戦略」を掲げ、働きやすい、働きがいのある職場環境の整備、実践的かつ効果的な学びの場の提供による人財の育成、多様な人財の活躍推進への取組みに努めております。

■ 働きやすい環境の整備

● 健康経営に関する外部評価（徳島大正銀行・香川銀行）

徳島大正銀行及び香川銀行は、経済産業省が実施する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」に認定されました。従業員の健康に対する取組みを可視化することで健康保持増進への意識向上を図ります。



● 副業制度の導入（徳島大正銀行・香川銀行）

徳島大正銀行及び香川銀行は、職員が保有する能力や特技を地域住民等へ提供することで地域経済の活性化に貢献するとともに、スキルや経験を得ることで本業での付加価値向上につなげることを目的として、副業制度を導入しています。

【実施事例】 ・セミナー講師 ・観光客向け阿波踊りの実演
・Webデザイン制作 ・テニスコーチ 等



副業「特技を活かした観光客向け阿波踊りの実演」

● 令和7年度「障害者雇用優良事業所 厚生労働大臣表彰」を受賞（徳島大正銀行）

徳島大正銀行は、令和7年9月、永年にわたり障害者の雇用促進と職業の安定に貢献した企業として「障害者雇用優良事業所 厚生労働大臣表彰」を受賞しました。本表彰の受賞は徳島大正銀行を含めて全国で7事業所であり、徳島県内の金融機関としては初めてです。金融機関としては令和4年度以来3年ぶりです。



● 健康経営の実践に向けた「行内健康チェックイベント」の実施（香川銀行）

香川銀行は、役職員の健康意識の醸成を目的として、高松市健康づくり推進課や保険会社等と連携し、「行内健康チェックイベント」を実施しています。

令和7年度は、野菜の推定摂取量を測定する「ベジチェック®」や「ベジメータ®」を本店および各支店等において計11回開催し、食生活の現状を可視化することで、役職員の健康意識の向上を図りました。また、本店においては「カラダ測定会」を開催し、体組成、血管年齢、骨密度などの測定を実施しました。測定結果に基づく個別指導を行うことで、健康状態の把握と生活習慣の改善を促進しました。



人的資本経営に向けた取り組み

■ 人財育成への取り組み

当社グループは、社員一人ひとりの成長を組織の成長につなげるため、実践的かつ効果的な場を提供することにより人財の育成に積極的に取り組んでいます。

銀行子会社においては、より高い職務・資格にチャレンジするステップアップ研修や各職務を遂行するために必要な知識や技能を吸収する職務遂行研修など、階層別・職務別に集合研修を開催しています。また、実務現場におけるOJT（職場内教育）を通じて、個々の能力に応じた指導・教育を実施しています。さらに、通信教育の受講や、外部検定試験の合格、公的資格の取得を積極的にサポートすることで、職員一人ひとりの成長につなげています。

● 徳島県警察との人事交流 ～職員を任期付採用の警察官として派遣～（徳島大正銀行）

徳島大正銀行は、徳島県警察との官民人事交流として、令和6年10月に職員1名を徳島県警察に任期付採用の警察官として派遣しました。徳島県警察との連携を強化することにより、マネー・ローンダリングをはじめとした犯罪収益対策等に係る管理体制を更に強化していきます。なお、任期付採用の警察官として、本分野で地域金融機関が都道府県警察に職員を派遣するのは全国初となります。



● 海外視察研修の実施（香川銀行）

香川銀行は、グローバル感覚の醸成及び海外における経済活動への理解を深めることを目的として、令和5年度からの5年間、全法人担当行員約300名を対象に海外視察研修を実施しています。JETRO（日本貿易振興機構）や取引先の現地法人等を視察し、知見を広めています。



■ 女性活躍推進への取り組み

当社グループの銀行子会社においては、女性が管理職として活躍できる雇用環境の整備のため、女性管理職の育成を目的として研修の実施等に取り組むとともに、職場生活と家庭生活との両立のため、男性行員の育児休業の取得促進に取り組んでいます。

● 「えるぼし」の認定取得（徳島大正銀行・香川銀行）

徳島大正銀行及び香川銀行は、女性の職場生活における活躍の推進に関する法律（以下「女性活躍推進法」という。）に基づき、「えるぼし」の認定を取得しています。「えるぼし」の認定は、女性活躍推進法に基づき一般事業主行動計画の策定・届出を行った企業のうち、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良等の一定の要件を満たした場合に、厚生労働大臣が認定するものです。今後も女性が働きやすく活躍できる職場環境づくりに積極的に取り組んでいきます。



徳島大正銀行



香川銀行

● 管理職に占める女性の割合

	令和8年3月末(実績)			令和8年3月末(目標)
	徳島大正銀行	香川銀行	銀行子会社合算	銀行子会社合算
管理職に占める女性の割合	17.1%	14.3%	15.9%	20%以上

（注）管理職とは、徳島大正銀行は支店長代理職以上、香川銀行は課長職以上のことをいいます。

● 男性の育児休業取得率

	令和8年3月末(実績)			令和8年3月末(目標)
	徳島大正銀行	香川銀行	銀行子会社合算	銀行子会社合算
男性の育児休業取得率	93.3%	116.7%	103.7%	100%以上

（注）香川銀行は、育児目的休暇の取得も含んでいます。

デジタルトランスフォーメーションへの取り組み

DX活用による企業価値の向上への取り組み

■ DX推進による生産性向上と新たなサービス・体験の提供

当社グループは、第5次経営計画における基本戦略の一つとして「オペレーション戦略」を掲げ、DXの活用を通じて業務の効率化、コスト削減等を通じて中長期的な企業価値の向上に努めるとともに、お客さまへ新たなサービス・体験を提供いたします。

■ お客さま・地域のDX化支援

● クラウド型銀行業務統合プラットフォームの採用（徳島大正銀行）

徳島大正銀行は、お客さまへの更なる価値提供及び職員の働き方改革・エンゲージメント向上を目的に次期「顧客管理／渉外活動支援／融資業務支援システム」として、nCino株式会社が提供するクラウド型銀行業務統合プラットフォームを採用することを決定しました。なお、事業性融資領域における同プラットフォームの全面的な採用は国内初となり、稼働開始は令和9年1月を予定しています。

お客さまの課題解決や企業価値向上を支援するとともに、地域のDX推進並びに自行のデジタル化促進に向け、様々な取り組みを全行横断的に行っています。



■ 非対面チャネルの拡充

● SNSを活用した情報発信の強化（香川銀行）

香川銀行では、DXの一環として、LINE、Instagram、X（旧Twitter）といったSNSを積極的に活用し、イベント情報や地域活性化に資する取り組みを発信しています。

これにより、お客さまや地域住民とのデジタル接点を拡充するとともに、より深いつながりを目指しています。



● バーチャル店舗「とくぎんネット支店」及び「セルフうどん支店」の開設（徳島大正銀行・香川銀行）

徳島大正銀行及び香川銀行は、インターネット取引限定の支店を運営しています。各銀行の店舗がない地域から口座開設の申込みができ、パソコンやスマートフォン、全国の提携ATMを通じてお取引できます。また、バーチャル店舗限定のキャンペーン等、ネット専用の商品をご用意しています。

■ 店舗・業務のデジタル化

● 店頭タブレットの導入（徳島大正銀行・香川銀行）

徳島大正銀行及び香川銀行は、店頭におけるお客さまの記入負担軽減・待ち時間短縮を目的に、店頭タブレットを導入しています。タブレット端末上で口座開設、投資信託や生命保険手続き等を行えます。店頭の利便性向上とお客さまの課題を解決するためのコンサルティング営業のための時間と人員を創出することで、地域・お客さまとの関係性をさらに深化させます。



■ DX推進の体制整備

● DX人材の育成（徳島大正銀行・香川銀行）

徳島大正銀行及び香川銀行は、デジタル人材の育成に取り組んでいます。DX化を推進するための専門部署を設置し、職員全体のITリテラシーの底上げを図るとともに、高いデジタルスキルを持った専門人材の計画的な育成・採用を強化しています。ITの基礎的な知識の習得を図るための「ITパスポート試験」の取得推進や、階層別・分野別の行内研修の拡充等により、DXマインドを醸成し、地域のデジタル化に貢献していきます。

● ITパスポート試験取得者数（銀行子会社合算）

	令和8年3月末(実績)
ITパスポート試験取得者数	492名

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等について

企業価値向上に向けた取組み

■ 現状評価・分析

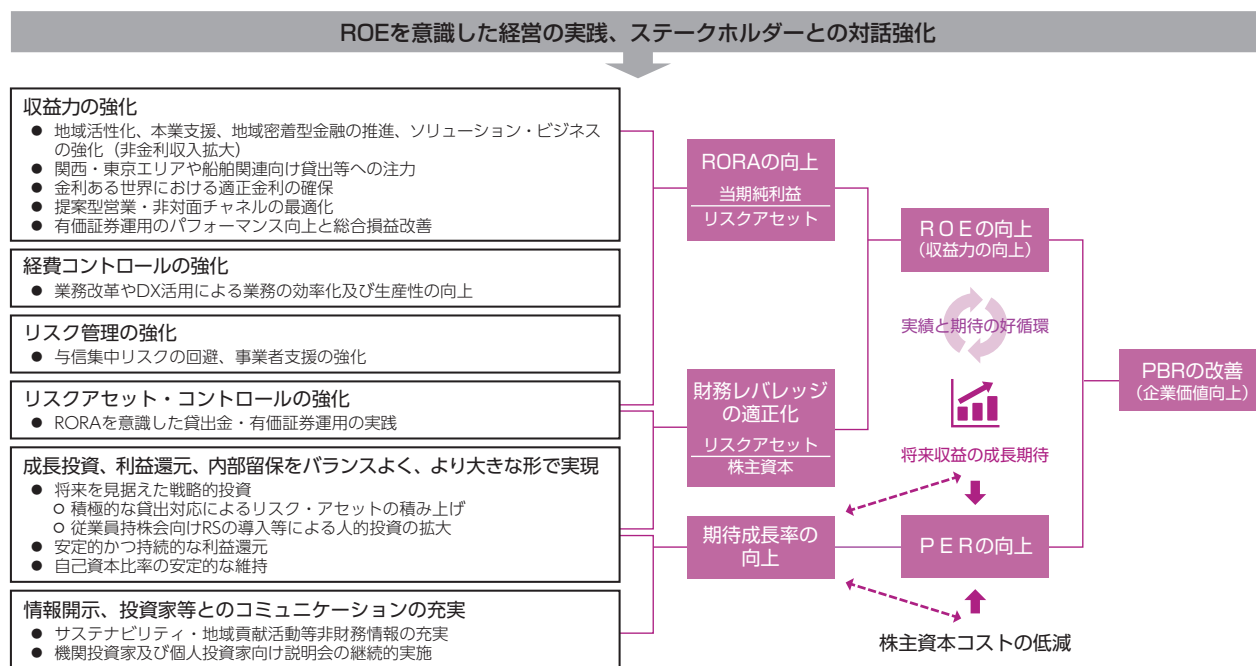
● 資本コストとROEの比較

資本コスト		ROE	
CAPMによる推計(当社独自基準)	6~7%	令和6年度	5.70%
国内機関投資家の期待	8%程度		
株式益利回りによる推計	15%程度	令和7年度	5.62%

当社は、経営計画における各戦略の実践を通じて、「ROEの向上」と「PERの向上」の実現による企業価値向上に取り組んでいます。当社の株主資本コストは、理論値・投資家の視点の双方を総合的に勘案すると、「当社の場合には少なくとも6~8%程度」と認識していますが、現状、これを上回る資本収益性は達成できていません。ROEは地域金融機関の中では相対的に高いものの、引き続き更なる向上が必要と考えており、PER改善と併せて経営課題と認識しています。

(連結ベース)	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
PBR	0.30倍	0.26倍	0.21倍	0.21倍	0.23倍	0.29倍	0.36倍	0.53倍
ROE	4.63%	3.70%	4.38%	5.42%	5.82%	5.40%	5.70%	5.62%
PER	6.75倍	7.09倍	5.18倍	4.02倍	4.02倍	5.09倍	6.53倍	9.70倍
配当性向	12.8%	15.8%	12.7%	11.0%	11.4%	13.3%	20.0%	31.0%
DOE	0.59%	0.58%	0.56%	0.59%	0.66%	0.75%	1.14%	1.74%
配当利回り	1.90%	2.22%	2.46%	2.74%	2.83%	2.63%	3.06%	3.19%
RORA	0.42%	0.31%	0.38%	0.48%	0.50%	0.48%	0.52%	0.52%
自己資本比率	8.72%	8.52%	8.82%	8.84%	8.86%	9.23%	9.46%	9.45%

■ 今後の企業価値の向上に向けた対応



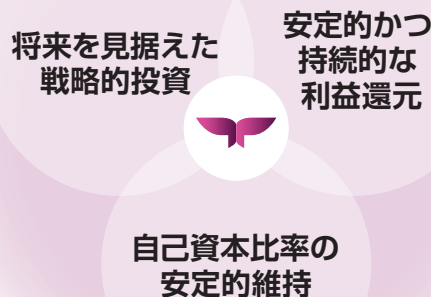
■ 資本政策及び株主還元の方針性

<基本的な考え方>

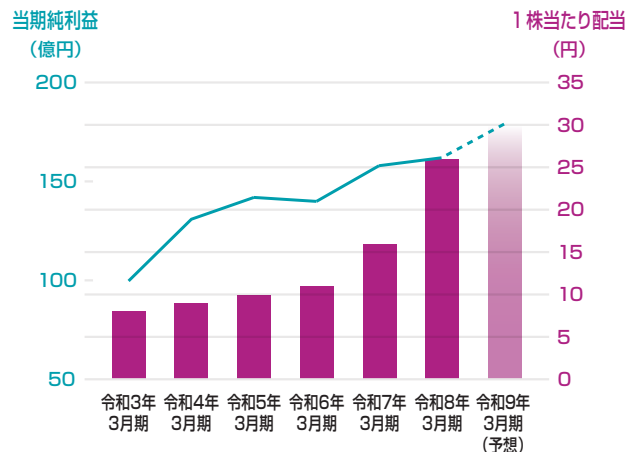
当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆さまに対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけた上で、経営体質の一層の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。

<株主還元方針>

- 令和8年3月決算において、5期連続で増配しました。
- 第6次経営計画期間中（計画期間：令和8年度～令和10年度）の株主還元方針としては、利益成長を通じた配当水準の安定的かつ持続的な維持・向上を図るとともに、柔軟かつ機動的な自己株式取得を実施することにより、令和10年度までに配当性向35%以上、総還元性向40%以上へ段階的に引き上げていくことを目指してまいります。



トモニホールディングス株式の配当推移



■ 情報開示、投資家とのコミュニケーションの充実

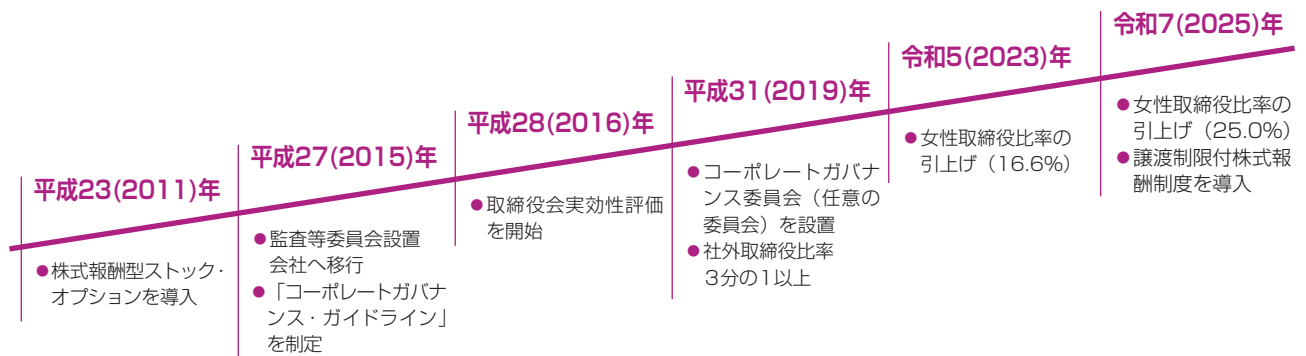
当社は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話の促進に努めています。

● IRカレンダー

IRカレンダー											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		・決算発表 ・機関投資家向けIR	・統合報告書発行 ・ディスクロージャー誌発行 ・アニュアルレポート発行				・中間決算発表 ・半期報告書		・中間ディスクロージャー誌発行		
		・定時株主総会 ・有価証券報告書 ・ミニディスクロージャー誌発行		・第1四半期決算発表				・中間期ミニディスクロージャー誌発行		・第3四半期決算発表	

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの沿革



基本的な考え方

当社は、グループ経営理念に基づき、銀行持株会社として、当社グループ全体の健全かつ適切な運営を確保するため、当社の中核子会社である銀行子会社を中心とした子会社の経営管理を行い、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っていきます。

＜グループ経営理念＞

- | | |
|--------------|---|
| 「お客さま第一主義」 | お客さま第一主義の経営を徹底し、それぞれのお客さまのニーズに応じた最良の金融サービスを提供します。 |
| 「お客さまとともに成長」 | 地域において持続的安定的な金融仲介機能を発揮し、地域のお客さまとともに成長し続けます。 |
| 「信頼と安心の経営」 | グループとしてより強固な経営基盤を構築し、お客さまから信頼され安心して末永くおつきあいいただく存在になります。 |

機関の内容

当社は、監査等委員会設置会社を採用しており、コーポレートガバナンス体制の主たる機関として取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置するとともに、その補完機関としてコーポレートガバナンス委員会や経営会議などを設置しています。

【取締役会】

取締役会は、12名の取締役（うち4名は監査等委員である取締役）で構成され、原則として毎月2回開催し、当社及び当社が経営管理を行う子会社等の経営の基本方針、法令で定められた事項やリスク管理・コンプライアンス等その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行状況を監督しています。なお、当社は、定款において、会社法第370条の要件（取締役の全員が書面又は電磁的記録により同意した場合）を充たしたとき、取締役会の決議があったものとみなすこと、また、重要な業務執行の決定の一部を取締役に委任することができる旨を定めています。

なお、取締役12名のうち5名（うち監査等委員である取締役4名）が社外取締役であります。

【監査等委員会】

監査等委員会は、社外取締役4名で構成され、原則として毎月1回の開催としています。また、監査等委員会は、監査等委員会による監査等の実効性を高めるため、常勤の監査等委員を1名選定するとともに、監査等委員会の職務を補助する使用人を置くことにより監査等委員会への情報提供等が速やかになされる体制をとっています。

監査等委員会は、監査等委員会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行の監査及び監督を行うほか、重要な会議への出席、業務・財産の状況の調査等を通じて監査・監督業務の実効性の向上を図っています。また、監査等委員会は、内部統制部門等と緊密な連携を保ち、監査等委員会による監査・監督機能の強化及び監査・監督活動等における実効性の向上を図っています。

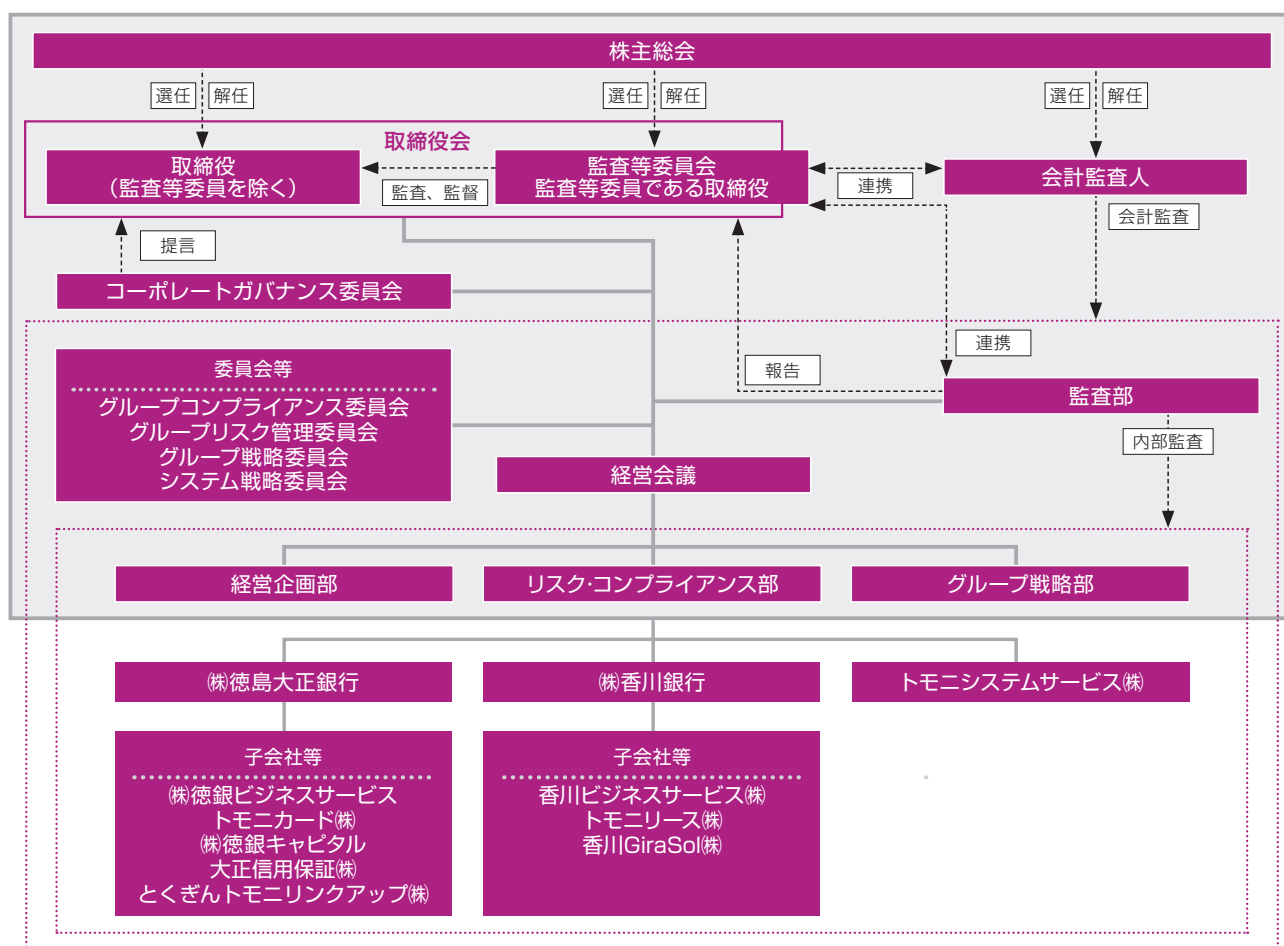
【会計監査人】

当社は、会計監査人としてEY新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を委託しています。会計監査人は、監査項目、監査体制、監査スケジュールを内容とする監査計画を立案し、中間期には中間決算に関する会計監査報告会を、また期末には期末決算に関する会計監査報告会を開催し、監査等委員会に対して報告しています。なお、以上の報告会には、経理を主管する経営企画部長が参加しています。

コーポレートガバナンス委員会は、取締役会の実効性向上及び指名・報酬等に係る取締役会機能の独立性・客観性と説明責任の強化を図るため、取締役会の実効性向上に関する事項、社長（CEO）等の経営陣幹部や取締役候補者の指名プロセスの適切性等及び報酬等の決定プロセスの適切性の検証に関する事項を審議しております。また、コーポレートガバナンス委員会は、代表取締役全員（3名）及び独立社外取締役全員（5名）で構成し、構成員の過半数を独立社外取締役とするとともに、筆頭独立社外取締役を委員長としております。

常務取締役以上の役付取締役等により構成される経営会議は、原則として毎月2回開催し、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて、全般的執行方針を確立するため、経営に関する重要事項に係る各施策の方向性について協議し、あわせて業務執行の全般的統制を図るとともに、取締役会から委任を受けた事項等について決議を行います。

(令和8年7月7日現在)



一層グローバル化・複雑化する経営環境の中で、監査手法が実査などの直接的な監査ではなく、内部監査部門、コンプライアンス部門、会計監査人等との連携による内部統制システムを活用した間接的な監査を実施することが可能である。

取締役のスキルマトリックス

社内取締役が経験（担当役員又は所管部長等）を有する分野、社外取締役に特に期待する分野は、以下のとおりです。

氏名	企業経営/経営戦略	コーポレートガバナンス	法務/リスク管理	財務/会計	金融/経済	サステナビリティ	地方創生/営業/顧客支援	人事/人材育成	IT/デジタル	市場運用
監査等委員でない取締役	中村 武	○	○	○	○	○		○	○	○
	板東 豊彦	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	有木 浩	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	藤井 仁三	○	○	○	○	○				
	喜岡 均	○	○	○	○	○	○			
	金岡 紀嘉	○	○			○	○		○	
	長尾 純	○				○	○			
	井上 佳昭	○	○	○					○	
監査等委員である取締役	多田 人志	○			○	○				
	富家佐也加 (戸籍上：梶野佐也加)	○	○			○				
	武田真由美 (戸籍上：田辺真由美)	○	○	○						
	吉澤 康代		○				○	○		

※スキル・専門性の詳細

スキル・専門性	詳細
企業経営/経営戦略	企業経営経験の有無、経営戦略立案・実行に関する専門性
コーポレートガバナンス	コーポレートガバナンス（企業統治・経営管理）に関する専門性
法務/リスク管理	法務、リスクマネジメントに関する専門性
財務/会計	財務、会計に関する専門性
金融/経済	金融、地域経済に関する専門性
サステナビリティ	ESG、SDGs、環境保全、公正取引、危機管理に関する専門性
地方創生/営業/顧客支援	地方創生、法人・個人営業、営業戦略、融資審査、企業再生・支援に関する専門性
人事/人材育成	人事・労務管理、人材育成、人権に関する専門性
IT/デジタル	IT、デジタルに関する専門性
市場運用	市場運用に関する専門性

取締役会の実効性評価、実効性向上に向けた取組み

当社は、平成27年度（平成27年4月～平成28年3月）から、当社取締役会全体の実効性をはじめとするコーポレートガバナンス体制全体について分析・評価を行っています。令和7年度（令和7年4月～令和8年3月）の分析・評価結果の概要は、以下のとおりです。

1. 分析・評価の方法

- 当社取締役会の実効性に関する質問票^(注)を作成の上、全ての取締役（監査等委員である取締役を含む。）に配布し、全員から回答を得ました。
(注) 質問票の大項目：取締役会の構成、取締役会の運営、取締役会の議題、取締役会を支える体制、前年度評価結果を踏まえた改善状況
- 経営企画部担当役員は、回答の集計結果に基づき分析・評価を行い、当社経営会議における協議の後、監査等委員会の意見を踏まえて報告書を取りまとめました。
- 取締役会は、その報告書に基づき協議を行い、取締役会全体の実効性に関する評価を決定するとともに、取締役会の実効性向上に向けた改善策を協議・決定しました。

2. 分析・評価結果の概要

- 当社取締役会は、以下の観点から、全体として引き続き実効性が確保されていると評価しました。
 - 取締役会の構成は、取締役会における社外取締役の割合は41.6%（3分の1以上）、女性取締役の割合は25.0%となっており、構成員の多様性や社外取締役・女性取締役の割合を含め、適切な人数・構成となっている。今後、コーポレートガバナンス・コードの改訂が行われる予定であり、その改訂内容を踏まえて、取締役会の構成のあり方等について中長期的に検討していく必要がある。
 - 取締役会の運営は、予想される審議事項について事前決定された上で、毎月2回の開催と十分審議する時間が確保されている。また、取締役会資料の内容・分量も適切であり、取締役会資料の事前検討時間も十分に確保されるとともに、ポイントを押さえた説明もなされ、自由に発言できる雰囲気となっているなど、適切に議事運営されている。審議事項については早い段階からの報告・協議を実施することにより、取締役会における十分な審議時間の確保を行った上で、深度ある議論を行っている。なお、前年度評価における課題であった経営会議等他の会議体への権限委譲を含めた取締役会付議事項の継続的な見直しについては、取締役会等における審議を踏まえて、一部見直しを行っており、その運用状況を踏まえて、取締役会の開催回数と併せて、引き続き検討する必要がある。また、社外取締役の人員増加等を踏まえて、取締役会資料の内容・分量の適切化及び議案説明の工夫について検討する必要がある。

- ・取締役会の議題は、グループとして審議するべき議題が適切に選定され、個々の議題の審議時間も十分確保されており、適切な議論がなされている。なお、前年度評価における課題であった後継者計画に関する議論のあり方の検討については、中長期的なテーマとして捉えて、社外取締役を主要構成員とするコーポレートガバナンス委員会において、取締役会の構成のあり方等と併せて議論を開始したところである。また、サステナビリティを巡る課題への対応の検討については、取締役会等における審議を踏まえて、有価証券報告書や統合報告書等による情報開示を中心として具体的な施策に取り組んでおり、今後は、グループ全体の体制整備を行った上で、社会や投資家等からの期待を踏まえて、積極的かつ主体的にサステナビリティ戦略を推進していく必要がある。
 - ・取締役会を支える体制は、各構成員に対するサポート体制が適切に構築されている。また、社外取締役に対する事前の取締役会資料提供の仕組み導入や研修機会の提供など、社外取締役のサポート体制の充実が図れている。なお、社外取締役の人員増加等を踏まえ、金融情報のほか銀行業務の実務等について適宜情報提供を行うほか、情報提供方法の改善について検討していく必要がある。
- (2) こうした評価及び各取締役からの意見等を踏まえ、取締役会の実効性を一層高める観点から、以下の点については、今後改善の余地がある課題と位置づけました。
- ・取締役会の構成や後継者計画に関する議論の進展
 - ・取締役会の更なる審議の活性化に向けた運営方法及び情報提供方法の見直し
 - ・グループ全体でのサステナビリティ戦略の推進

役員報酬制度の概要

当社は、令和3年2月16日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しています。また、譲渡制限付株式報酬制度の導入に伴い、令和7年5月13日開催の取締役会において、当該方針の一部改正を決議しております。当該取締役会決議に際しては、あらかじめ決議する内容についてコーポレートガバナンス委員会にて審議し、その妥当性等について確認しています。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は、次のとおりです。

1. 基本方針

取締役の報酬等は、トモニホールディングスグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けたインセンティブとして機能することを主眼に置いた報酬体系とし、各人別の報酬等の決定に際しては、会社の営業成績、役位ごとの職責、各々の業務執行状況等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

具体的には、業務執行取締役の報酬等は、基本報酬、業績連動報酬等及び株式報酬により構成し、非業務執行取締役の報酬等は、その職責等を踏まえ、基本報酬のみにより構成する。

2. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

基本報酬は、毎月支給する固定金銭報酬とし、各役位における報酬額は、職責、業務執行の有無、従業員給与の水準等を総合的に勘案して、各役位別に決定する。

3. 業績連動報酬等（金銭報酬）の内容及び額の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬等は、各事業年度における業務執行に対する対価として、毎年、一定の時期に役員賞与として支給する業績連動金銭報酬とし、各役位別の基本報酬に会社の営業成績（経営計画において目標とする収益性に関する経営指標の各事業年度の目標達成度合い）等を勘案して決定した支給倍率を乗じて算出した額に基づき、各々の業務執行状況及び営業成績への貢献度等に応じて、各人別に決定する。

4. 株式報酬（非金銭報酬）の内容及び数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

株式報酬は、株主との価値共有を進めることによって、中長期的な業績向上及び企業価値向上へのインセンティブ効果を高めることを目的としており、在任期間中の事業年度ごと、一定の時期に退任後の一定の期間までの譲渡制限期間を設定したトモニホールディングス(株)の普通株式を割り当てる譲渡制限付株式報酬とし、各役位別に定められた基準額及び割当時の株価水準に基づき、割り当てる株式数を各人別に決定する。

5. 基本報酬、業績連動報酬等及び株式報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の報酬等の構成割合は、同規模・同業種の会社の水準を参考として、上位役位ほど株式報酬の割合が高まる構成となるよう決定する。

6. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の報酬等は、株主総会で決議された額の範囲内において、社長（CEO）が各人別の報酬案を策定し、監査等委員会の意見を踏まえた上で、取締役会が決定する。なお、決定に当たっては、コーポレートガバナンス委員会において、あらかじめそのプロセスの適切性について検証し、必要に応じて取締役会に対して提言等を行う。

監査等委員である取締役の報酬等については、実効性の高い経営監督機能の発揮を図るため、経営からの独立性を確保する観点から、業績連動性のある報酬とはせず、定額報酬とすることを基本方針としています。

コンプライアンス

コンプライアンスへの取組み

当社、当社の子会社及び関連会社（以下「当社グループ」という。）は、公共的使命や社会的責任を果たすことが地域金融グループとして重要な責務であることを認識し、法令等遵守（コンプライアンス）を経営の最重要課題として位置づけ、公正かつ誠実に活動する企業風土を構築します。

【トモニホールディングスグループ法令等遵守方針】

当社グループは、地域金融グループとして高い公共性を有し、広く経済・社会の健全な発展に貢献すべき重要な使命を負っています。この使命を全うするためには、業務の健全かつ適切な運営と、これを通じた揺るぎない信用・信頼の確立が不可欠となります。

当社グループの役職員は、お客さまからの信用・信頼を維持・向上させていくために、あらゆる法令や諸規則を厳守するとともに、社会的規範やお客さまの正当な利益に反することのない公正な行動を心がけることを宣言します。

当社グループは、法令等遵守（コンプライアンス）を経営の最重要課題として位置づけ、以下に定める基本方針に基づき、公正かつ誠実に行動する企業風土を確立します。

<信頼の確立>

1. 当社グループは、地域金融グループとしての社会的責任や公共的使命の重みを常に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて、社会やお客さまからの揺るぎない信頼の確立を図ります。

<地域金融グループに相応しい法令等遵守態勢の確立>

2. 当社グループは、あらゆる法令やルールを厳格に遵守するとともに、法令等の整備の有無にかかわらず、社会的規範やお客さまの正当な利益に反することのないよう、公正かつ誠実な企業活動を通じて、地域金融グループに相応しい法令等遵守態勢を確立します。

<社会とのコミュニケーション>

3. 当社グループは、経営等の情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、広く社会と適切なコミュニケーションを図ります。

<従業員の人権の尊重>

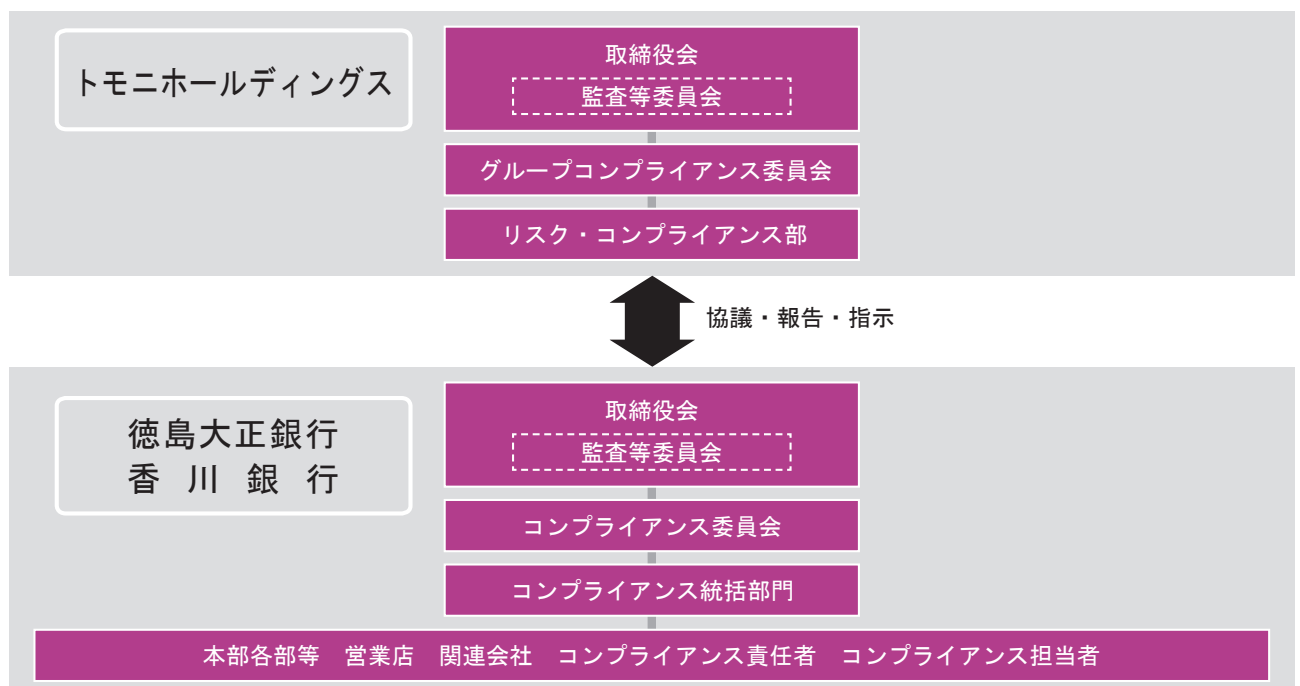
4. 当社グループは、従業員の人権や個性を尊重するとともに、風通しが良く、安全で働きやすい環境を確保します。

<反社会的勢力との関係遮断、テロ等の脅威への対応>

5. 当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、関係遮断を徹底します。また、マネー・ローンダリング対策及びテロ資金供与対策の高度化に努め、犯罪収益の拡大防止を図ります。

○ 当社グループのコンプライアンス体制図

（令和8年7月1日現在）



【コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンス・プログラム】

コンプライアンスを実現するため、コンプライアンスに関する法令等の具体的な解説を記載した「コンプライアンス・マニュアル」を定め、全役職員が常時閲覧できる環境を整えています。また、コンプライアンスを確実に実践するための具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定し、その進捗状況の把握・改善を図っています。

【個人情報保護への取り組み】

個人情報保護法等を遵守し、お客さまからお預かりした個人情報については適切に取り扱い、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護します。

当社グループにおいては、「プライバシー・ポリシー」を定め、当社ホームページへ掲載して公表するとともに、お客さまの最大限の信頼を得ることができるよう努めています。

【反社会的勢力への対応】

当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、これを遵守します。

【マネー・ローンダリング等防止への取り組み】

当社グループは、「トモニホールディングスグループ マネー・ローンダリング等防止方針」を定め、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、拡散金融及び制裁違反防止の重要性を認識するとともに、ITシステムの導入により、様々なデータの蓄積・分析を行うことで、リスクの低減に努め、経営陣の主導的関与のもと、マネー・ローンダリング等の防止・強化を図っています。

【金融ADR制度への取り組み】

当社グループの銀行子会社では、お客さまからのご相談、要望、苦情等について、お客さま相談窓口を設置する等適切な対応を行っています。また、指定銀行業務紛争解決機関として「一般社団法人全国銀行協会」と契約を締結し、柔軟な解決を図るべく対応を行っています。

【ご相談、要望、苦情等の受付窓口】

・株式会社徳島大正銀行 お客さま相談室
フリーダイヤル 0120-87-1090（受付時間：平日9時～17時）
電子メール gyoumucenter@tokugin.co.jp
・株式会社香川銀行 お客さま相談窓口
フリーダイヤル 0120-226-695（受付時間：平日9時～17時）
インターネット ホームページの「お問い合わせフォーム」をご利用ください。
<https://www2.kagawabank.co.jp/inquiry/input.aspx>

・全国銀行協会相談室



電話番号 0570-017109
又は03-5252-3772
（受付時間：平日9時～17時）
一般社団法人全国銀行協会は銀行法及び農林中央金庫法上の指定銀行業務紛争解決機関です。

リスク管理

グループのリスク管理態勢

金融のグローバル化、金融技術の進展等により、金融機関が抱えるリスクは多様化、複雑化の度合いを強めています。こうした環境下、当社グループは、リスク管理態勢の強化を経営の重要課題の一つと捉え、経営の健全性と安定的かつ適切な収益を確保することを基本方針としてグループ全体の運営を行っています。

当社は、当社グループ内でのリスクの偏在又はリスクの集中等、グループ体制特有のリスクの把握、各リスクのコントロールを目的として、「グループリスク管理委員会」を設置しています。また、グループ全体のリスクを統括的に管理する部門として「リスク・コンプライアンス部」を設置し、「グループ統括的リスク管理方針」及び「グループ統括的リスク管理規程」を制定し、グループリスク管理の高度化に努めています。

銀行子会社においても、「リスク管理委員会」及び「ALM委員会」を設置して各銀行のリスク状況の把握に努め、各種リスクを統括する部門を定めてリスク管理態勢の高度化を図っています。

【統括的リスク管理】

当社グループは、経営体力と比べて過大なリスクをとることがないよう、各リスク毎に予想される最大損失額を算出し、その合計額が経営体力（自己資本）との対比により、適切な水準に収まっているかどうか管理しています。

各リスクとは、「信用リスク」「市場リスク」「オペレーショナル・リスク」であり、できる限り同じ手法でリスク量（最大損失額）を計量化することによって、リスクを統括的に管理できるよう努めています。

【信用リスク管理】

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいい、当社グループにおける主要なリスクと認識しています。

当社グループ全体としては、特に業種集中リスク、大口与信集中リスクの回避に努め、また、信用リスク量の計測・分析、様々なストレスシナリオによるストレステストの実施等により、リスク管理の高度化を図っています。

銀行子会社においては、行内格付制度を導入し、営業推進部門から独立した審査部門による案件審査、リスク管理部門による貸出ポートフォリオ管理等に活用するなど適切な信用リスク管理を行っています。また、適正な自己査定基準を定め厳格な資産査定を実施し、財務の健全性を確保しています。

【市場リスク管理】

市場リスクとは、金利、為替、株式等様々な市場のリスクファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当社グループ全体では、VaR等リスク量のモニタリング、各種ストレステスト、シミュレーションの実施等を行い、資産・負債が抱える市場リスクの状況把握を行っています。

銀行子会社においては、VaR等リスク量を計測して市場リスクの検証を行うとともに、ALM委員会を設置して資産・負債構造を把握し、リスクに見合った収益を確保するための方策を検討しています。また、市場大幅変動時に、組織的に対応を検討できる態勢を整備したり、ロスカットルールなどを設けることにより、損失拡大防止に努めています。

【流動性リスク管理】

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。

当社グループでは、安定的な資金の確保、それに伴う適正な収益確保及び強固な財務基盤確立のため、資金の調達・運用の状況を把握し、適切な資金ポジションの管理を行っています。

銀行子会社は、緻密な資金繰り予測を行うとともに、資金化が容易な資産を一定額以上確保するよう努めるなど、万全な流動性リスク管理態勢を整備しています。

【オペレーショナル・リスク管理】

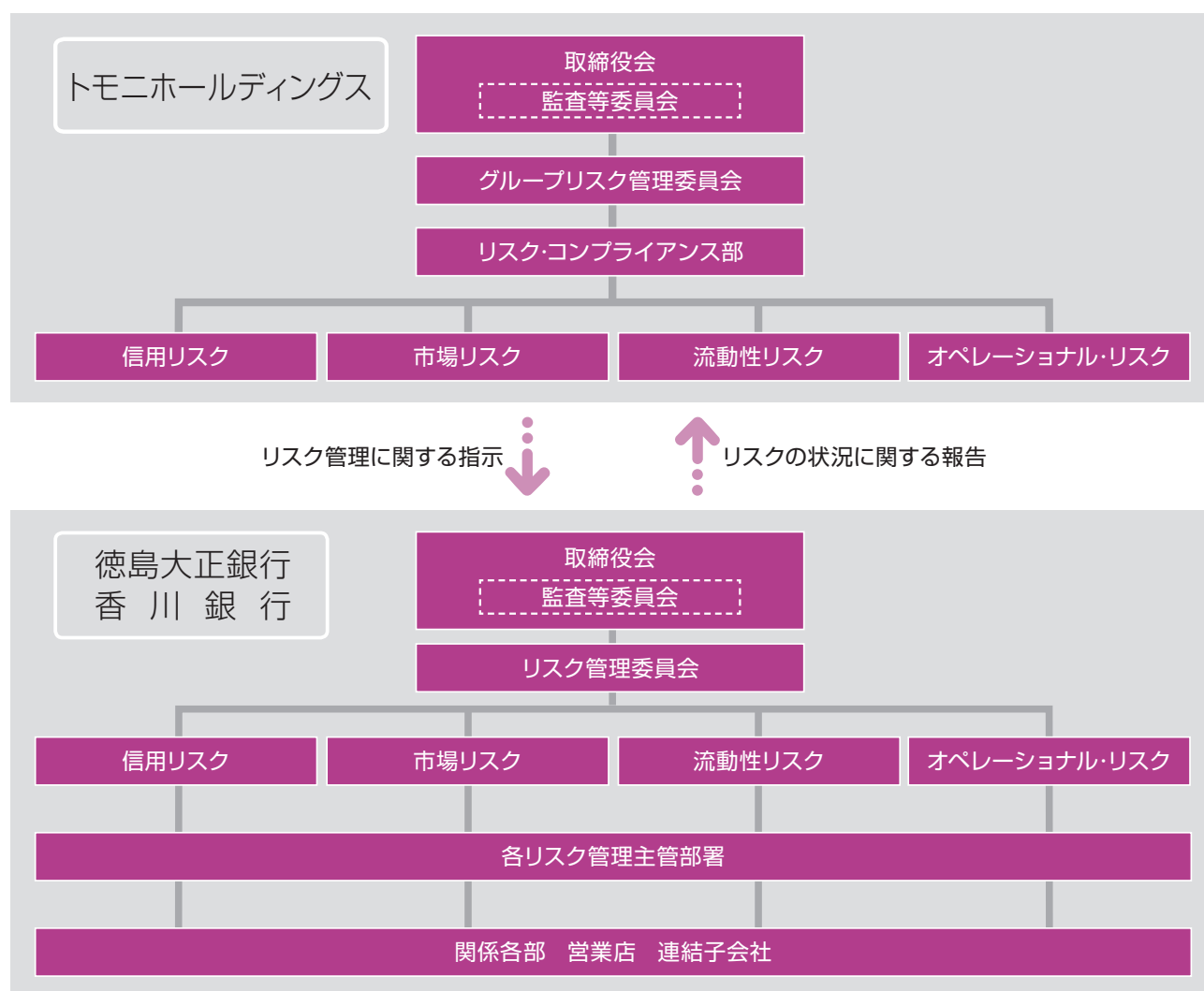
オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、若しくは機能しないこと、又は外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスクをいいます。

当社グループでは、以下のように細分化した各リスクを主要なオペレーショナル・リスクとし、各リスク毎に主管部署を定め、リスク・損失の削減に取り組んでいます。

事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、当社グループが損失を被るリスク
システムリスク	コンピュータ・システムのダウン又は誤作動等、システムの不備等に伴い当社グループが損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより当社グループが損失を被るリスク
法務リスク	役職員の法令遵守違反の行為により損失を被るリスクや取引の法律関係に不確実性がある各種取引について生じるリスク
人的リスク	雇用、健康若しくは安全に関する法令若しくは協定に違反した行為、個人傷害に対する支払、労働災害又は差別行為及びセクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント等により損害を被るリスク
有形資産リスク	自然災害その他の事象による有形資産の損傷により損害が生じるリスク
風評リスク	マーケットやお客さまの間における当社グループの評判が悪化することにより、損失を被るリスク

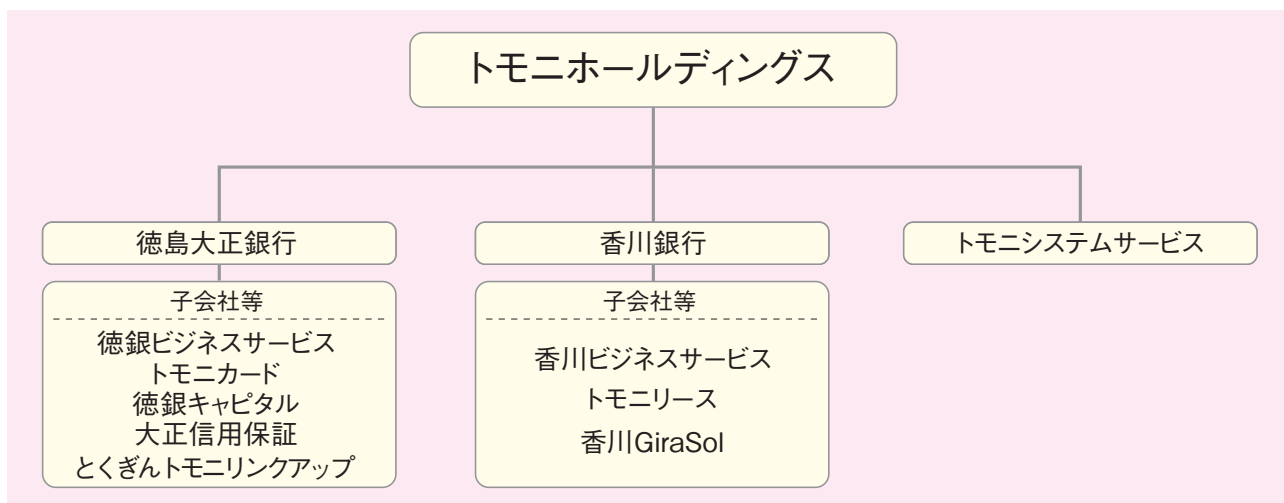
○ 当社グループのリスク管理体制図

(令和8年7月1日現在)



グループ概要

(令和8年7月7日現在)



プロフィール(単体ベース)

(令和8年3月31日現在)

トモニホールディングス 株式会社	株式会社 徳島大正銀行	株式会社 香川銀行
設 立 日	創 業 日	設 立 日
平成22年4月1日	大正7年3月3日	昭和18年2月1日
所 在 地	所 在 地	所 在 地
香川県高松市亀井町7番地1	徳島県徳島市富田浜1丁目41番地	香川県高松市亀井町6番地1
資 本 金	資 本 金	資 本 金
302億円	141億円	141億円
事業の内容	預 金 等	預 金 等
銀行持株会社	2兆5,295億円	2兆1,908億円
従業員数	貸 出 金	貸 出 金
85名 (各子銀行兼務者52名を含む)	2兆797億円	1兆7,763億円
上場証券取引所	店 舗 数	店 舗 数
東京証券取引所 (プライム市場)	108店舗 (うち出張所10店舗)	90店舗 (うち出張所6店舗)
	従業員数	従業員数
	1,147名	943名

所有者別株主の状況

(令和8年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	－	30	34	1,456	184	21	13,636	15,361	－
所有株式数(単元)	－	435,216	64,293	528,571	334,461	92	571,167	1,933,800	153,011
所有株式数の割合(%)	－	22.50	3.32	27.33	17.29	0.00	29.53	100.00	－

(注) 1. 自己株式1,455,395株は「個人その他」に14,553単元、「単元未満株式の状況」に95株含まれております。
 2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ50単元及び50株含まれております。

大株主の状況

(令和8年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総 数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	24,267	12.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	10,154	5.28
トモニホールディングス従業員持株会	香川県高松市亀井町7-1	6,887	3.58
MURAKAMI TAKATERU (常任代理人 三田証券株式会社)	SINGAPORE (東京都中央区日本橋兜町3-11)	6,552	3.41
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	5,838	3.03
有限会社エーシーエヌウインド	大阪府大阪市北区梅田3丁目2-2 JPタワー大阪14F	4,759	2.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	4,447	2.31
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,479	1.29
日本ハム株式会社	大阪府大阪市北区梅田2丁目4-9	2,045	1.06
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSUTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,029	1.05
計	—	69,461	36.16

株式会社徳島大正銀行

大株主の状況

(令和8年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トモニホールディングス株式会社	香川県高松市亀井町7番地1	77,162	100.00
計	—	77,162	100.00

株式会社香川銀行

大株主の状況

(令和8年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トモニホールディングス株式会社	香川県高松市亀井町7番地1	75,689	100.00
計	—	75,689	100.00

役員一覧

社内取締役



代表取締役社長兼CEO
なかむら たけし
中村 武

昭和61年 4月 日本銀行入行
平成21年 7月 同行高松支店長
平成22年 7月 同行金融機構局参事役
平成24年 5月 同行業務局審議役
平成25年 5月 同行業務局長
平成27年 6月 同行文書局長
平成29年 4月 同行退職
平成29年 6月 当社代表取締役専務
平成30年 6月 当社代表取締役社長兼CEO（最高経営責任者）（現任）
令和 6年 8月 トモニシステムサービス㈱代表取締役社長（現任）



代表取締役副社長
ばんどう とよひこ
板東 豊彦

平成 5年 4月 ㈱徳島銀行（現 ㈱徳島大正銀行）入行
平成23年 6月 同行取締役執行役員人事部長
平成25年 6月 同行取締役常務執行役員総合企画本部長兼リスク統括本部長
平成27年 6月 同行常務取締役総合企画本部長兼審査本部長
平成28年 6月 同行専務取締役審査本部長
平成30年 6月 同行代表取締役専務審査本部長
令和 2年 4月 同行代表取締役専務
令和 2年 6月 同行代表取締役頭取（現任）
当社取締役副社長
令和 2年10月 当社代表取締役副社長（現任）



代表取締役副社長
ありき ひろし
有木 浩

平成 元年 4月 ㈱香川銀行入行
平成26年 4月 同行執行役員松山支店長
平成30年 6月 同行執行役員丸亀支店長兼丸亀西支店長兼丸亀支店土器町出張所長
令和 元年 6月 同行取締役岡山支店長
令和 2年 6月 同行常務取締役営業本部長
令和 3年 6月 同行常務取締役融資本部長
令和 4年 6月 同行常務取締役管理本部長
令和 5年 6月 同行専務取締役企画本部長
令和 7年 6月 同行取締役頭取（代表取締役）（現任）
当社代表取締役副社長（現任）



常務取締役
ふじい ひとみ
藤井 仁三

昭和62年 4月 ㈱第一勧業銀行（現 ㈱みずほ銀行）入行
平成 9年 8月 ㈱徳島銀行（現 ㈱徳島大正銀行）入行
平成24年 6月 同行取締役執行役員企画部長
平成27年 8月 同行取締役人事部付部長当社経営企画部長
平成28年 6月 ㈱徳島銀行（現 ㈱徳島大正銀行）取締役
当社取締役経営企画部長
平成29年 3月 当社常務取締役経営企画部長（現任）



常務取締役
きおか ひとし
喜岡 均

平成 元年 4月 ㈱日本債権信用銀行（現 ㈱あおぞら銀行）入行
平成19年 2月 ㈱香川銀行入行
平成24年 4月 同行東京支店長兼東京事務所長
平成27年 6月 同行執行役員総合企画部長
当社経営企画部副部長
平成30年 6月 ㈱香川銀行執行役員営業店統括部長
当社グループ戦略部副部長
令和 元年 6月 ㈱香川銀行執行役員営業店統括部長兼個人営業企画部長
令和 2年 6月 同行取締役営業店統括部長兼個人コンサルティング推進部長
令和 4年 6月 同行取締役融資部長
令和 5年 6月 同行常務取締役融資本部長
令和 6年 6月 当社常務取締役リスク・コンプライアンス部長（現任）



常務取締役
かなおか のりよし
金岡 紀嘉

平成 4年 4月 ㈱香川銀行入行
平成30年 6月 同行執行役員融資部長兼融資管理部長
令和 2年 6月 同行取締役本店営業部長兼兵庫町支店長兼本店営業部宮脇町出張所長
令和 4年 6月 同行取締役事務システム部長
当社経営企画部副部長
令和 5年 6月 ㈱香川銀行常務取締役管理本部副部長兼事務システム部長
令和 6年 6月 同行常務取締役管理本部部長兼営業店検査室長
令和 7年 6月 当社常務取締役監査部長（現任）



取締役
ながお じゅん
長尾 純

平成 3年 4月 ㈱徳島銀行（現 ㈱徳島大正銀行）入行
令和 元年 6月 同行執行役員本店営業部長兼二軒屋支店長兼徳島駅前支店長
令和 2年 4月 同行執行役員審査二部長
令和 5年 9月 同行執行役員審査一部長
令和 6年 6月 同行常務執行役員審査一部長
当社取締役グループ戦略部長兼地域商社の金融機能担当（現任）

社外取締役



取締役
いのうえ よしあき
井上 佳昭

昭和61年 4月 大阪ガス㈱入社
平成27年 4月 同社理事
㈱リキッドガス（現 大阪リキッドガス㈱）取締役副社長
大阪ガスLPG㈱（現 ㈱エネアーク関西）代表取締役社長
平成30年 4月 同社執行役員兵庫・姫路統括地区支配人兼兵庫地区支配人
令和 3年 3月 同社執行役員退任
令和 3年 6月 さくら情報システム㈱常勤監査役
令和 5年 6月 大阪ガスケミカル㈱常勤監査役
当社取締役（現任）
令和 7年 6月 当社コーポレートガバナンス委員会委員長（現任）



取締役（監査等委員）
ただ ひとし
多田 人志

昭和57年 4月 大蔵省四国財務局入局
平成24年 7月 四国財務局総務部財務広報相談官
平成25年 7月 四国財務局理財部金融監督第二課長
平成27年 7月 四国財務局理財部主計課長
平成28年 7月 四国財務局総務部総務課長
平成30年 7月 近畿財務局理財部金融監督官
令和 元年 7月 四国財務局松山財務事務所長
令和 3年 7月 四国財務局管財部長
令和 4年 7月 四国医務局退職
令和 5年 6月 当社取締役（監査等委員）（現職）



取締役（監査等委員）
とみいえ さやか
富家 佐也加
【戸籍上 梶野 佐也加】

平成17年10月 弁護士登録
平成17年10月 アローズ法律事務所入所
平成25年10月 八木総合法律事務所入所
平成26年 4月 碧海総合法律事務所開設（現職）
平成28年 4月 高松市行政不服審査会委員（現職）
平成30年 1月 高松市入札監視委員会委員（現職）
令和 3年 4月 香川県感染症診査協議会委員（現職）
令和 5年 6月 当社取締役（監査等委員）（現職）
令和 5年10月 香川紛争調整委員会委員（現職）



取締役（監査等委員）
たけだ まゆみ
武田 真由美
【戸籍上 田辺 真由美】

平成18年 5月 公認会計士登録
平成18年 9月 あらた監査法人（現 PwC Japan有限責任監査法人）入所
平成23年 4月 武田真由美公認会計士事務所開設（現職）
平成26年 2月 税理士法人石川オフィス会計入社
平成26年 8月 香川県私学振興審議会委員（現職）
平成26年 9月 税理士登録
平成27年 6月 セーラー広告㈱監査役
平成28年 4月 香川県行政不服審査会委員（現職）
令和 2年 6月 税理士法人橋川浩之事務所入所（現職）
令和 2年 7月 武田建設㈱取締役（現職）
令和 3年 6月 セーラー広告㈱取締役（監査等委員）（現職）
令和 6年 6月 ㈱香川銀行取締役（監査等委員）
令和 7年 6月 当社取締役（監査等委員）（現職）
令和 8年 3月 香川県教育委員会委員（現職）



取締役（監査等委員）
よしざわ やすよ
吉澤 康代

平成22年 6月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特別研究講師
平成23年 4月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任講師
平成25年12月 香川大学大学院地域マネジメント研究科専任講師
平成29年 4月 香川大学大学院地域マネジメント研究科准教授
令和 元年12月 香川県財政改革推進会議（現 行政経営推進会議）副議長（現職）
令和 2年 4月 高松市自治推進審議会委員（現職）
令和 3年 4月 厚生労働省「地域雇用活性化推進事業」地域雇用活性化支援アドバイザー（現職）
令和 6年 4月 香川大学大学院地域マネジメント研究科教授（現職）
令和 7年 6月 当社取締役（監査等委員）（現職）
令和 8年 4月 香川大学大学院地域マネジメント研究科副研究科長（現職）



トモニホールディングス 株式会社

香川県高松市亀井町7番地1 TEL(087)812-0102
<https://www.tomony-hd.co.jp/>

株式会社 徳島大正銀行

徳島県徳島市富田浜1丁目41番地 TEL(088)623-3111
<https://www.tokugin.co.jp/>

株式会社 香川銀行

香川県高松市亀井町6番地1 TEL(087)861-3121
<https://www.kagawabank.co.jp/>